

令和4年度

決算審査意見書

一般会計

特別会計

公営企業会計

財政健全化審査意見書

茅野市監査委員

目 次

決 算 審 査

〈一般会計・特別会計〉

第 1	審 査 対 象	2
第 2	審 査 期 間	3
第 3	審 査 の 方 法	3
第 4	審 査 の 結 果	4
1	総 括	4
(1)	決算の概要	4
(2)	決算収支状況	5
(3)	財政状況	6
2	一般会計	8
(1)	概 要	8
(2)	歳 入	9
(3)	歳 出	24
3	特別会計	32
(1)	歳 入	32
(2)	歳 出	32
(3)	決算収支	33
(4)	各会計の概要	33
4	財産に関する調書	37
(1)	公有財産	37
(2)	物 品	37
(3)	基 金	38
5	む す び	39

〈公営企業会計〉

第 1	審 査 対 象	64
第 2	審 査 実 施 日	64

第 3	審 査 の 方 法	6 4
第 4	審 査 の 結 果	6 4
1	茅野市国民健康保険診療所特別会計	6 5
2	茅野市水道事業会計	7 1
3	茅野市下水道事業会計	9 2

財政健全化審査

〈地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率等〉

第 1	審 査 対 象	1 1 2
第 2	審 査 実 施 日	1 1 2
第 3	審 査 の 方 法	1 1 2
第 4	審 査 の 結 果	1 1 2

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。
このため、差額又は、合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び表中で用いている百分率は、原則として%の小数点表示数値以下を四捨五入している。また、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整してある。
- 4 ポイントは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 5 文中の用語及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
 - 「-」 該当数値のないもの。

一 般 会 計

特 別 会 計

5 監第 17 号

令和 5 年(2023 年)8 月 22 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 樋 口 敏 之

令和 4 年度茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（報告）

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 4 年度茅野市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金の運用状況を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和4年度 茅野市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに

基金の運用状況審査意見書

第1 審 査 対 象

(1) 一般会計及び特別会計

令和4年度茅野市一般会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 財産区特別会計

令和4年度茅野市北山湯川財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市北山柏原財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市米沢北大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市泉野槻木財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市豊平上古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市宮川丸山財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市豊平下古田財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市外山財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市内山財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市鹿山財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市七ヶ耕地財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市豊平南大塩財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市豊平塩之目財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市豊平上場沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市玉川山田財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市玉川穴山財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市玉川中沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市泉野中道財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市泉野小屋場財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市米沢塩沢財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市泉野財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市玉川財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市湖東笹原財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市湖東白井出財産区特別会計歳入歳出決算

令和4年度茅野市湖東堀財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市玉川栗沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市泉野大日影財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市湖東須栗平財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市豊平御作田財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市金沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市米沢埴原田財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市玉川菊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市玉川北久保財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市北山芹ヶ沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市北山糸萱財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市湖東新井財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市湖東山口財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市湖東中村財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市湖東上菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市豊平下菅沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市豊平福沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市玉川子之神財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市玉川神之原財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市米沢鑄物師屋財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市湖東金山財産区特別会計歳入歳出決算
令和4年度茅野市金沢財産区鳴沢自然郷管理特別会計歳入歳出決算

第2 審 査 期 間

令和5年7月10日から令和5年8月4日まで

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づきこの決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が法令に規定された様式により作成されているか、係数に誤りはないか、予算の執行は的確に行われているか、収入支出は関係法令に適合しているか等の諸事項について検討を行い、会計管理者並びに関係部課長等から説明を聴取し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして審査を実施しました。

基金の運用状況については、基金出納簿、証書類と照合し、目的に従って確実かつ効率的に運用されているか等を主眼として実施しました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調は、いずれも法令に規定された様式により作成されており、記載数値は収入内訳簿、支出内訳簿、証書類、財産台帳等と符合し、正確であると認められました。

また、各会計の決算内容及び予算執行状況については、適正であると認められました。

1 総括

(1) 決算の概要

令和4年度の一般会計と特別会計（国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び財産区特別会計を除く）の予算総額は、38,764,080千円（前年度対比0.6%減）でこれに対する決算額は、

歳入 37,199,458千円（前年度対比2.3%増）

歳出 35,251,631千円（前年度対比2.3%増）

で、歳入歳出差引残額は1,947,827千円となっています。

なお、最近の3年における総計決算の状況は次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	形式収支(A)-(B)	
4 年度	一般	32,402,926	30,909,877	29,102,805	1,807,072
	特別	6,361,154	6,289,581	6,148,826	140,755
	計	38,764,080	37,199,458	35,251,631	1,947,827
3 年度	一般	32,572,939	30,038,138	28,359,767	1,678,371
	特別	6,418,695	6,318,069	6,100,621	217,448
	計	38,991,634	36,356,207	34,460,388	1,895,819
2 年度	一般	33,380,462	32,554,296	31,590,645	963,651
	特別	6,219,945	6,218,834	6,007,585	211,249
	計	39,600,407	38,773,130	37,598,230	1,174,900

上記の決算額と各会計の繰入、繰出しによる重複額を控除した純計決算額の推移を示すと次表のとおりです。

(単位：千、%)

区 分	決 算 額			指 数		前年度 増減率	
	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度		
総 計	歳入	37,199,458	36,356,208	38,773,130	95.9	93.8	2.3
	歳出	35,251,631	34,460,389	37,598,230	93.8	91.7	2.3
純 計	歳入	36,631,986	35,796,967	38,228,143	95.8	93.6	2.3
	歳出	34,684,159	33,901,148	37,053,242	93.6	91.5	2.3

(注) 指数は2年度を100とします。

令和4年度は、総計では前年度に比較して、歳入が843,250千円、2.3%の増、歳出が791,242千円で、2.3%の増、純計では、歳入が835,019千円で2.3%の増、歳出が783,011千円で、2.3%の増となっています。

(2) 決算収支状況

決算収支状況の推移を示すと、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	2年度	前年度増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,807,073	1,678,371	963,651	7.7
	特別会計	140,754	217,448	211,249	△ 35.3
	計	1,947,827	1,895,819	1,174,900	2.7
翌年度へ 繰り越すべき 財 源	一般会計	99,380	177,433	85,037	△ 44.0
	特別会計	0	0	0	0.0
	計	99,380	177,433	85,037	△ 44.0
実質収支額	一般会計	1,707,693	1,500,938	878,614	13.8
	特別会計	140,754	217,448	211,249	△ 35.3
	計	1,848,447	1,718,386	1,089,863	7.6
単年度収支額	一般会計	206,755	622,324	320,071	—
	特別会計	△ 76,694	6,199	55,118	—
	計	130,061	628,523	375,189	—

当年度の決算収支で見ると、単に歳入歳出を差し引きした形式収支は、1,947,827千円の黒字で、これから翌年度へ繰越すべき財源99,380千円を差し引いた実質収支額も1,848,447千円の黒字となっています。これを前年度と比較すると130,061千円の増となつてはいるものの、一般会計が206,755千円の増加ではありますが、特別会計の国民健康保険、後期高齢者医療は76,694千円の減少となっています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査による普通会計決算（一般会計のみ）を財政指標で分析すると次のとおりです。

ア 財政力指数

○単年度の指数

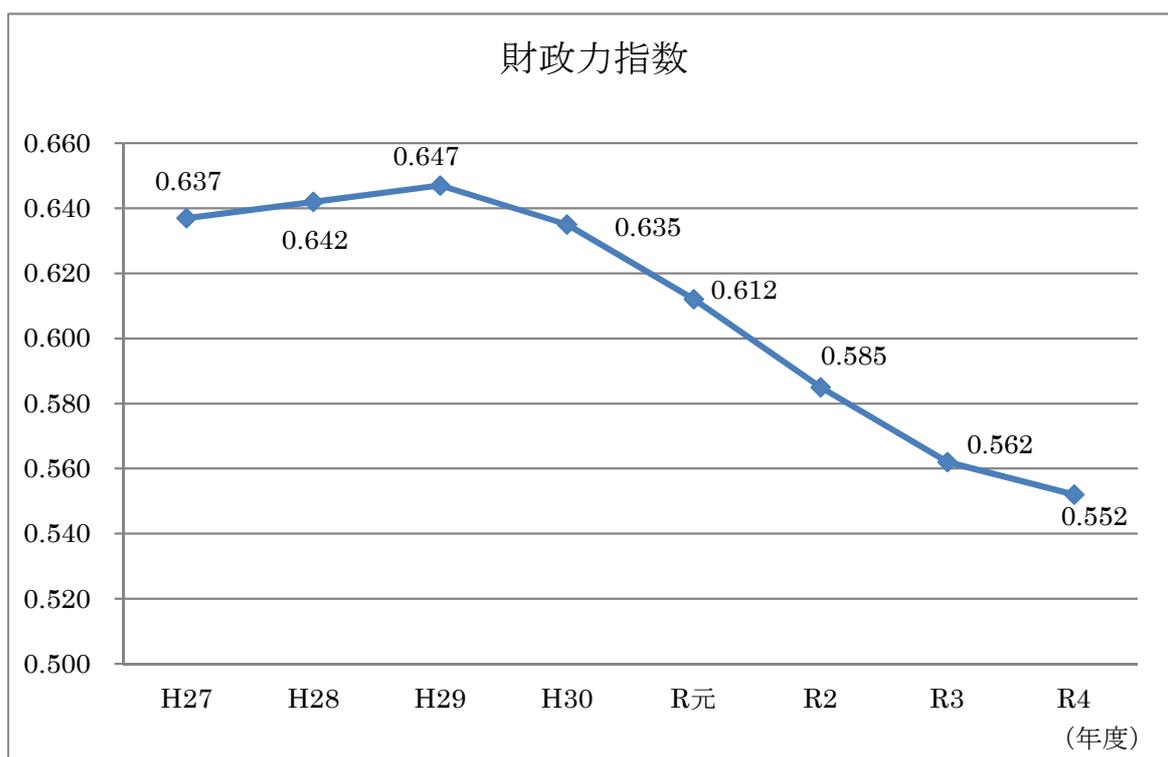
令和 2 年度 0.585

令和 3 年度 0.562

令和 4 年度 0.552

令和4年度は、0.552で、前年度より0.01ポイント低下しています。

財政力指数の推移は次表のとおりです。

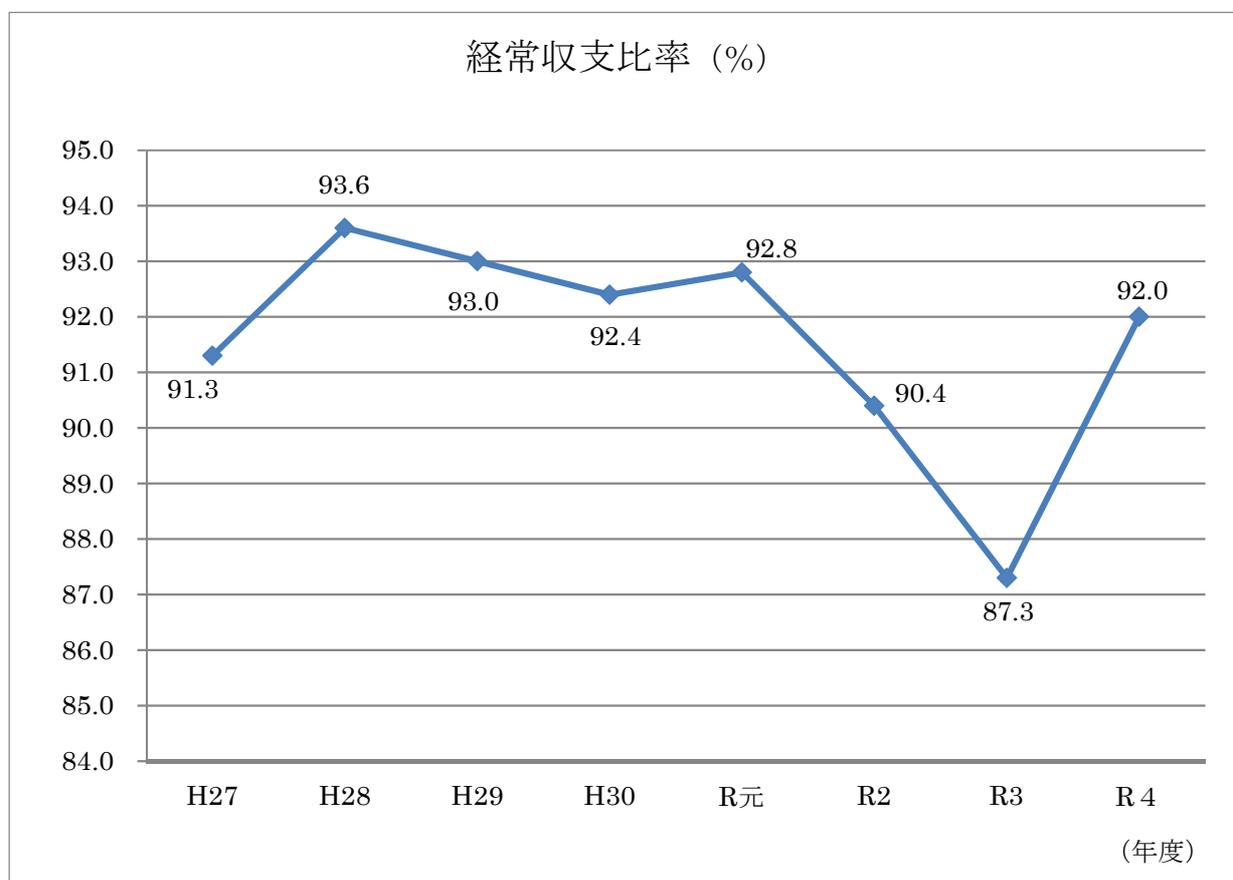


(参考)

- 1 市の財政力を把握する方法として一般に用いられるもので、この数値が1に近いほど財政力が強く、1を超えるほど財源に余裕があるとされています。
- 2 類以都市の令和3年度平均数値は0.72です。

イ 経常収支比率

令和4年度は92.0%で、前年度より4.7ポイント増加しています。経常収支比率の推移は次表のとおりです。



(参考)

- 1 経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標に用いられるもので、この比率が低いほど財政構造の弾力性があるとされています。
- 2 類市都市の令和3年度平均経常収支比率は87.3%です。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算額は32,402,926千円で、前年度に比較して170,013千円(0.5%)の減少となっています。

これに対する決算額は

歳入 30,909,877千円(前年度対比2.9%増)

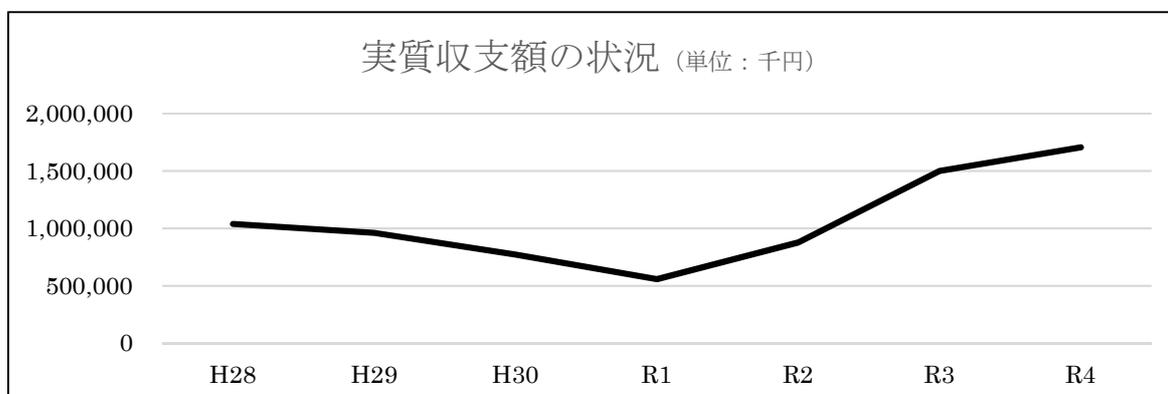
歳出 29,102,805千円(前年度対比2.6%増)

で、歳入歳出差引残額1,807,072千円を翌年度へ繰越していますが、翌年度への繰越し事業の財源が含まれているので、実質収支額は1,707,692千円となっています。また、単年度収支額は206,754千円となっています。

決算収支

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	4年度	3年度	2年度
予 算 現 額	32,402,926	32,572,939	33,380,462
歳 入 決 算 額	30,909,877	30,038,138	32,554,296
歳 出 決 算 額	29,102,805	28,359,767	31,590,645
歳 入 歳 出 差 引 額	1,807,072	1,678,371	963,651
翌年度へ繰越すべき財源	99,380	177,433	85,037
実 質 収 支 額	1,707,692	1,500,938	878,614
前年度実質収支額	1,500,938	878,614	558,543
単 年 度 収 支 額	206,754	622,324	320,071



(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算対決算の 比較	収入率	
							予算 対比	調定 対比
4	32,402,926	31,298,050	30,909,877	63,935	324,238	△ 1,493,049	95.4	96.6
3	32,572,939	30,479,453	30,038,138	54,514	386,801	△ 2,534,801	92.2	93.6
比較増減	△ 170,013	818,597	871,739	9,421	△ 62,563	1,041,752	3.2	3.0
増減率	99.5	102.7	102.9	117.3	83.8	—	—	—

収入済額30,909,877千円は、前年度に比較して871,739千円(2.9%)増加しています。

予算現額に対する収入率は95.4%(前年度92.2%)、調定額に対する収入率は96.6%(前年度93.6%)となっています。また、不納欠損額は前年度に比較して9,421千円(17.3%)増加し、収入未済額は62,563千円(16.2%)の減少となっています。

イ 財源別の状況

自主財源と依存財源の分別ごとの決算額及び構成比は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比	
		4年度	3年度	4年度	3年度
自主 財源	市 税	9,163,381	8,357,095	29.6	27.8
	分担金及び負担金	157,695	122,991	0.5	0.4
	使用料及び手数料	262,153	255,544	0.8	0.9
	財産収入	279,419	356,968	0.9	1.2
	その他の	3,677,581	2,874,994	11.9	9.6
	計	13,540,229	11,967,592	43.8	39.8
依存 財源	地方交付税	7,169,119	7,428,208	23.2	24.7
	国・県支出金	6,783,341	5,896,454	21.9	19.6
	市 債	1,217,600	2,364,100	3.9	7.9
	その他の	2,199,588	2,381,784	7.1	7.9
	計	17,369,648	18,070,546	56.2	60.2
合 計		30,909,877	30,038,138	100	100

(参考) その他の収入の内訳

自主財源：寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

自主財源と依存財源の構成割合は43.8%と56.2%となっており、前年度に比較すると自主財源が4.0ポイント増加し、依存財源が4.0ポイント減少しています。依存財源の国県支出金が2.3ポイント増加し、市債は4.0ポイント減少しています。

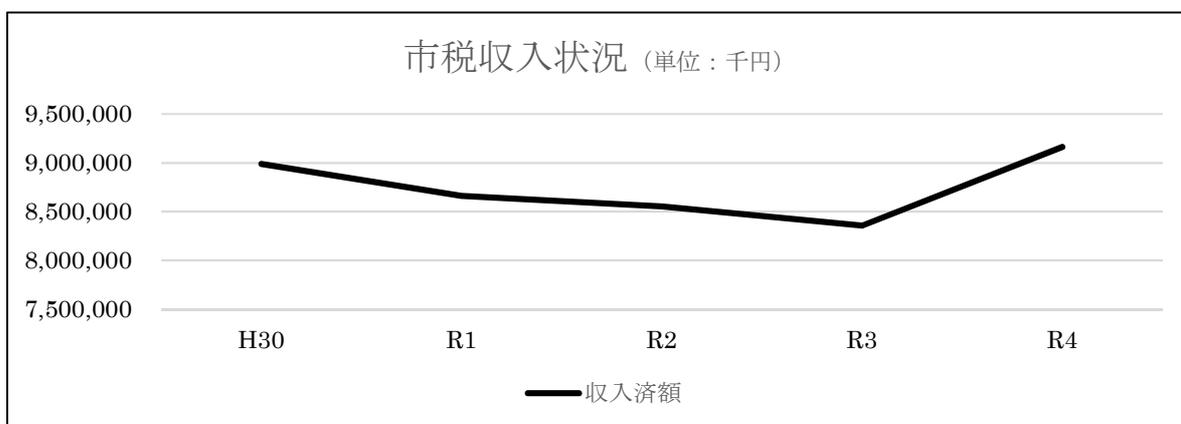
ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 市 税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済 額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	8,700,000	9,511,957	9,163,381	60,282	288,294	105.3	96.3
3	8,050,000	8,757,954	8,357,095	52,696	348,163	103.8	95.4
比較増減	650,000	754,003	806,286	7,586	△59,869	1.5	0.9
前年度対比	108.1	108.6	109.6	114.4	82.8		



決算額は9,163,381千円で、前年度より806,286千円(9.6%)の増加となり、未収金は288,294千円で、前年度より59,869千円(17.2%)の減少となっています。

市 税 の 状 況

区分 年度	市税納入額	前年度 対 比	市民1人 当 り	前年度 対 比	1世帯 当 り	前年度 対 比	参 考			
							人 口	前年度 対 比	世帯数	前年度 対 比
	千円	%	円	%	円	%	人	%	世帯	%
4	9,163,381	109.6	165,691	110.7	378,918	109.3	55,304	99.1	24,183	100.3
3	8,357,095	97.7	149,739	98.2	346,667	97.0	55,811	99.5	24,107	100.7
2	8,555,161	98.8	152,552	97.1	357,239	96.2	56,080	101.8	23,948	102.6

(注) 人口、世帯数は、国勢調査ベースによる推計人口55,304人、世帯数24,183世帯（各年度『毎月人口移動調査』4月1日現在）です。

上記の表は、市民1人当り及び1世帯当りの市税状況の推移です。

第 2 款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						予算 対 比	調定 対 比
4	380,000	376,404	376,404	0	0	99.1	100.0
3	348,000	374,681	374,681	0	0	107.7	100.0
比較増減	32,000	1,723	1,723	0	0	△ 8.6	0
前年度対比	109.2	100.5	100.5	—	—		

項 別 収 入 状 況

(単位：千円、%)

区 分 科 目	収 入 済 額		比較増減	増 減 率
	4 年 度	3 年 度		
地方揮発油譲与税	88,038	92,214	△4,176	△ 4.5
自動車重量譲与税	263,512	263,660	△148	△ 0.1
森林環境譲与税	24,854	18,807	6,047	32.2
計	376,404	374,681	1,723	0.5

決算額は376,404千円で、前年度より1,723千円(0.5%)の増加となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	4,000	2,859	2,859	0	0	71.5	100.0
3	5,000	5,154	5,154	0	0	103.1	100.0
比較増減	△ 1,000	△2,295	△2,295	0	0	△ 31.6	0
前年度対比	80.0	55.5	55.5	0	0		

県民税利子割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は2,859千円で、前年度より2,295千円(44.5%)の減少となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	20,000	34,488	34,488	0	0	172.4	100.0
3	24,000	39,950	39,950	0	0	166.5	100.0
比較増減	△ 4,000	△5,462	△5,462	0	0	5.9	0
前年度対比	83.3	86.3	86.3	0	0		

県民税配当割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は34,488千円で、前年度より5,462円(13.7%)の減少となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	23,000	24,851	24,851	0	0	108.0	100.0
3	27,000	42,919	42,919	0	0	159.0	100.0
比較増減	△ 4,000	△18,068	△18,068	0	0	△ 51.0	0
前年度対比	85.2	57.9	57.9	0	0		

県民税株式等譲渡所得割額の99%の5分の3に相当する額を市に係る個人県民税により按分交付され、決算額は24,851千円で、前年度より18,068千円(42.1%)の減少となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	84,000	125,999	125,999	0	0	150.0	100.0
3	52,000	96,185	96,185	0	0	185.0	100.0
比較増減	32,000	29,814	29,814	0	0	△ 35.0	0
前年度対比	161.5	131.0	131.0	0	0		

県法人事業税額の7.7%を従業員数により按分交付され、決算額は125,999千円で、前年度より29,814円(31.0%)の増加となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	1,366,000	1,484,984	1,484,984	0	0	108.7	100.0
3	1,365,000	1,404,643	1,404,643	0	0	102.9	100.0
比較増減	1,000	80,341	80,341	0	0	5.8	0
前年度対比	100.1	105.7	105.7	0	0		

地方消費税額の2分の1相当額を一般財源分は人口と従業員数で按分交付、社会保障財源分は人口で按分交付され、決算額は1,484,984千円で、前年度より80,341千円(5.7%)の増加となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	54,000	54,227	54,227	0	0	100.4	100.0
3	44,000	52,044	52,044	0	0	118.3	100.0
比較増減	10,000	2,183	2,183	0	0	△ 17.9	0.0
前年度対比	122.7	104.2	104.2	0	0		

ゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付され、決算額は54,227千円で、前年度より2,183千円(4.2%)の増加となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	29,000	25,410	25,410	0	0	87.6	100.0
3	27,000	26,420	26,420	0	0	97.9	100.0
比較増減	2,000	△ 1,010	△ 1,010	0	0	△ 10.2	0
前年度対比	107.4	96.2	96.2	0	0		

自動車税環境性能割の95%に対する100分の43相当額を市道の延長及び面積によって按分交付され、決算額は25,410千円で、前年度より1,010千円(3.8%)の減少となっています。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	56,000	62,253	62,253	0	0	111.2	100.0
3	109,000	330,455	330,455	0	0	303.2	100.0
比較増減	△ 53,000	△ 268,202	△ 268,202	0	0	△ 192.0	0
前年度対比	51.4	18.8	18.8	0	0		

項別収入状況 (1 地方特例交付金)

(単位：千円、%)

区分 科目	収入済額		比較増減	前年度対比
	4年度	3年度		
個人住民税減収補填 特例交付金	56,383	49,300	7,083	114.4
自動車税減収補填 特例交付金	0	7,705	△7,705	△100.0
軽自動車税減収補填 特例交付金	0	5,017	△5,017	△100.0
計	56,383	62,022	△5,639	90.9

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除見込額に応じた按分交付であり、決算額は56,383千円で、前年度より5,639千円(9.1%)の減少となっています。

項別収入状況 (2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金) (単位：千円、%)

区分 科目	収入済額		比較増減	前年度対比
	4年度	3年度		
新型コロナウイルス感染 症対策地方税減収補填特 別交付金	5,870	268,433	△262,563	2.2

固定資産税・都市計画税の課税標準特例による減収額に相当する額を交付され、決算額は5,870千円となっています。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	6,640,000	7,169,119	7,169,119	0	0	108.0	100.0
3	6,871,841	7,428,208	7,428,208	0	0	108.1	100.0
比較増減	△ 231,841	△ 259,089	△ 259,089	0	0	△ 0.1	0
前年度対比	96.6	96.5	96.5	0	0		

決算額は7,169,119千円で、前年度より259,089千円(3.5%)の減少となっています。普通交付税は6,690,394千円で、前年度より216,610千円(3.1%)減少し、特別交付税は478,725千円で、前年度より42,479千円(8.2%)の減少となっています。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	10,000	8,113	8,113	0	0	81.1	100.0
3	9,000	9,333	9,333	0	0	103.7	100.0
比較増減	1,000	△ 1,220	△ 1,220	0	0	△ 22.6	0
前年度対比	111.1	86.9	86.9	0	0		

交通反則金等収入から、市に係る交通事故発生件数と人口集中地区の人口及び改良済み道路延長により配分交付され、決算額は8,113千円で、前年度より1,220千円(13.1%)の減少となっています。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	176,849	163,643	157,695	2,526	3,422	89.2	96.4
3	157,319	130,944	122,991	1,545	6,408	78.2	93.9
比較増減	19,530	32,699	34,704	981	△ 2,986	11.0	2.4
前年度対比	112.4	125.0	128.2	163.5	53.4		

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者から、その受益の限度に応じて徴収するもので、決算額は157,695千円、前年度より34,704千円(28.2%)の増加となっています。

収入未済額3,422千円は、老人ホーム入所者負担金405千円(前年度比240千円の増)、保育所費負担金3,017千円(前年度比3,227千の減)となっています。保育所負担金は、担当課が収入未済額解消に向け取り組んだ結果大きく減少しています。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	246,742	271,410	262,153	1,127	8,130	106.2	96.6
3	269,286	263,512	255,544	274	7,694	94.9	97.0
比較増減	△ 22,544	7,898	6,609	853	436	11.3	△ 0.4
前年度対比	91.6	103.0	102.6	411.3	105.7		

決算額は262,153千円で、前年度より6,609千円(2.6%)の増加となっています。このうち使用料は233,362千円(前年度対比3.2%増)、手数料は28,791千円(前年度対比1.8%減)となっています。

使用料の主なものは、民生使用料の学童クラブ及び保育所の使用料、衛生使用料の墓地使用料、土木使用料の道路用悪水路占用使用料、市営駐車場使用料、市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、教育使用料の体育施設使用料などです。

手数料の主なものに、総務手数料では証明手数料、戸籍・住民票手数料、衛生手数料の狂犬病予防注射手数料などです。

収入未済額の多いものは、市営住宅使用料、サンコーポラス旭ヶ丘住宅使用料、学童クラブ使用料です。

第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	5,836,668	5,381,618	5,381,618	0	0	92.2	100.0
3	5,933,048	4,512,543	4,512,543	0	0	76.1	100.0
比較増減	△ 96,380	869,075	869,075	0	0	16.1	0
前年度対比	98.4	119.3	119.3	0	0		

決算額は5,381,618千円で、前年度より869,075千円(19.3%)の増加となっています。これは、国庫補助金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、デジタル田園都市国家構想推進交付金、社会資本整備総合交付金が大きく増加した影響によります。

国庫支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目	区分	収入済額	構成比	備考
衛生費	174,588	9.1	感染症予防事業費等、新型コロナワクチン接種対策費、新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費	
土木費	7,730	0.4	国土調査費	
教育費	617	0.0	子育てのための施設等利用給付費	
災害復旧費	59,758	3.1	公共土木施設災害復旧事業	
計	1,923,469	100.0	国庫支出金全体の比率 35.74	
国庫補助金	総務費	543,670	15.8	マイナポイント事業費、地方創生推進、社会保障・税番号制度システム整備費、個人番号制度、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時、デジタル基盤改革支援、デジタル田園都市国家構想推進
	民生費	740,470	21.5	障害者福祉費、生活困窮者就労準備支援事業費等、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化、子ども・子育て支

国庫補助金				援、保育士等処遇改善臨時特例、児童虐待・DV対策等総合支援事業費、地域子供の未来応援、子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費、保育所等整備、認定こども園施設整備、保育対策総合支援事業費、母子家庭等対策総合支援事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費・事務費、子育て世帯臨時特別給付金事業費・事務費
	衛生費	59,529	1.7	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費、母子保健衛生費、子ども・子育て支援、循環型社会形成推進
	農林水産業費	85,628	2.5	農地集積・集約化対策事業、農業人材力強化総合支援事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時、農地集積・集約化対策事業
	商工費	299,473	8.7	地方創生推進、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時
	土木費	466,601	13.5	防災・安全、社会資本整備総合、地方創生推進、住宅・建築物安全ストック形成事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時
	教育費	1,205,168	35.0	生活困窮者就労準備支援事業費等、切れ目ない支援体制整備事業費、部活動指導員配置促進事業費、公立学校情報機器整備費、理科教育設備整備費等、特別教育就学奨励費、就学援助費、社会資本整備総合、文化財調査、史跡等総合活用整備、学校保健特別対策事業費、学校施設環境改善、文化芸術振興費、既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時
	災害復旧費	45,419	1.3	農地農業用施設災害復旧事業
	計	3,445,958	100.0	国庫支出金全体の比率 64.03
国庫委託金	総務費	434	3.6	中長期在留者住居地届出等事務費
	民生費	11,756	96.4	国民年金事務費、特別児童扶養手当事務
	計	12,190	100.0	国庫支出金全体の比率 0.23
計	5,381,617		負担金 35.74 補助金 64.03 委託金 0.23	

第16款 県支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	1,545,983	1,401,724	1,401,724	0	0	90.7	100.0
3	1,553,228	1,383,911	1,383,911	0	0	89.1	100.0
比較増減	△ 7,245	17,813	17,813	0	0	1.6	0
前年度対比	99.5	101.3	101.3	0	0		

決算額は1,401,724千円で、前年度より17,813千円(1.3%)の増加となっています。

県支出金の内訳は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

科目		区分	収入済額	構成比	備考
県負担金	民生費		745,203	99.4	国保基盤安定、後期高齢者医療基盤安定、障害者福祉費、子どものための教育・保育給付費、子育てのための施設等利用給付費、母子生活支援施設等入所費、児童手当、未熟児養育医療費等、災害救助費
	土木費		3,865	0.5	地籍調査費
	教育費		308	0.1	子育てのための施設等利用給付費
	計		749,376	100.0	国庫支出金全体の比率 53.46
県補助金	総務費		8,394	1.8	消費者行政活性化事業、土地利用規制等対策費、電源立地地域対策交付金援事業、移住就業・起業支援事業、地域発元気づくり
	民生費		219,343	47.3	障害者福祉費、子ども・子育て支援、地域福祉総合、老人福祉費、福祉医療費、多子世帯保育料軽減事業、子どものための教育・保育給付費地方単独費用、子育て支援総合、生活困窮世帯等緊急支援金事業費・事務費
	衛生費		8,358	1.8	骨髄バンクドナー助成事業、健康増進事業、自殺対策緊急強化事業、子ども・子育て支援、合併処理浄化槽整備事業
	農林水産費		84,527	18.2	農業委員会、農業振興費、有害鳥獣対策事業、多面的機能支払、木質バイオマス循環利用普及促進事業、森林づくり推進、ライ

県補助金				フライン等保全対策、松くい虫被害市町村拡大防止事業、森林経営管理制度広域連携体制支援事業
	商工費	139,051	30.0	自然環境整備支援事業、登山道等緊急整備支援事業、観光地等魅力向上森林景観整備事業、第6波対応事業者支援
	土木費	1,623	0.4	住宅・建築物耐震改修促進事業
	消防費	1,375	0.3	信州被害者生活再建支援制度
	教育費	981	0.2	学校林等利活用促進事業、部活動指導員任用事業費、人権教育促進事業、文化財保護事業
	計	463,652	100.0	国庫支出金全体の比率 33.08
県委託金	総務費	180,231	95.5	県税徴収事務、人口動態調査事務、自衛官募集事務、基幹統計交付金特例処理事務、特例処理事務、選挙
	民生費	8,464	4.5	民生児童委員、児童福祉施設入所者事務
	計	188,695	100.0	国庫支出金全体の比率 13.46
合計		1,401,723		負担金 53.46 補助金 33.08 委託金 13.46

第17款 財産収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	275,280	300,554	279,419	0	21,135	101.5	93.0
3	288,151	378,269	356,968	0	21,301	123.9	94.4
比較増減	△ 12,871	△ 77,715	△ 77,549	0	△ 166	△ 22.4	△ 1.4
前年度対比	95.5	79.5	78.3	0	99.2		

決算額は279,419千円で、前年度より77,549千円(21.7%)の減少となっています。白樺湖温泉総合施設(すずらの湯)賃貸料の収入未済額については、前年度から110千円減少したに留まっています。

第18款 寄附金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	294,812	263,146	263,146	0	0	89.3	100.0
3	238,905	276,059	276,059	0	0	115.6	100.0
比較増減	55,907	△ 12,913	△ 12,913	0	0	△ 26.3	0
前年度対比	123.4	95.3	95.3	0	0		

決算額は263,146千円で、前年度より12,913千円(4.7%)の減少となっています。寄附金の主なものは、ふるさと茅野市応援寄附金244,048千円、一般寄附金等7,578千円、陸上競技場公認継続寄附金5,960千円となっています。

第19款 繰入金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	87,856	128,482	128,482	0	0	146.2	100.0
3	152,861	48,009	48,009	0	0	31.4	100.0
比較増減	△ 65,005	80,473	80,473	0	0	114.8	0
前年度対比	57.5	267.6	267.6	0	0		

決算額は128,482千円で、前年度より80,473千円(167.6%)の増加となっています。

第20款 繰越金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	1,635,712	1,678,371	1,678,371	0	0	102.6	100.0
3	963,651	963,651	963,651	0	0	100.0	100.0
比較増減	672,061	714,720	714,720	0	0	2.6	0
前年度対比	169.7	174.2	174.2	0			

決算額は1,678,371千円で、前年度の決算剰余金を繰越したものであり、この中には、繰越明許費の繰越財源177,433千円が含まれています。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	1,588,324	1,610,838	1,607,582		3,256	101.2	99.8
3	1,571,749	1,590,509	1,587,275	0	3,234	101.0	99.8
比較増減	16,575	20,329	20,307	0	22	0.2	0
前年度対比	101.1	101.3	101.3		100.7		

決算額は1,607,582千円で、前年度より20,307千円(1.3%)の増加となっております。

なお、項別収入状況は次表のとおりです。

項別収入状況

(単位：千円、%)

科目	収入済額		比較増減	前年度対比
	4年度	3年度		
延滞金加算金及び過料	7,118	6,459	659	110.2
市預金利子	5,047	3,756	1,291	134.4
貸付金元利収入	1,073,066	1,073,858	△792	99.9
受託事業収入	187,996	190,265	△2,269	98.8
雑入	334,355	312,937	21,418	106.8
合計	1,607,582	1,587,275	20,307	101.3

第22款 市債

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	3,348,700	1,217,600	1,217,600	0	0	36.4	100.0
3	4,512,900	2,364,100	2,364,100	0	0	52.4	100.0
比較増減	△1,164,200	△1,146,500	△1,146,500	0	0	△16.0	0
前年度対比	74.2	51.5	51.5	0	0		

決算額は1,217,600千円で、前年度より1,146,500千円(48.5%)減少となっております。これは主に教育債の永明小中学校建設事業債が減少したことによるものです。

市債の目的別収入状況は次表のとおりです。

市債の目的別収入状況（一般会計）

（単位：千円、％）

科 目	区 分	収 入 済 額		比較増減	前年度対比
		4 年 度	3 年 度		
総 務 債		27,700	3,900	23,800	710.3
民 生 債		4,500	0	4,500	-
衛 生 債		0	0	0	-
農 林 水 産 業 債		31,200	24,500	6,700	127.3
商 工 債		0	21,600	△ 21,600	-
土 木 債		547,400	431,700	115,700	126.8
消 防 債		7,400	8,600	△ 1,200	86.0
教 育 債		213,500	440,400	△ 226,900	48.5
臨 時 財 政 対 策 債		325,600	1,251,900	△ 926,300	26.0
災 害 復 旧 債		60,300	181,500	△ 121,200	33.2
合 計		1,217,600	2,364,100	△ 1,146,500	51.5

主な内容は、土木債では生活道路整備事業債、舗装修繕事業債、河川自然災害防止事業債、白樺湖街なみ環境整備事業債、永明小中学校周辺整備事業債です。教育債は永明小中学校建設事業債、小学校施設整備事業債です。災害復旧債は道路橋梁、農業施設、河川災害です。他に臨時財政対策債となっています。

市債借入償還状況（普通会計）

（単位：千円、％）

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比	金 額	前年度対比
借 入 額	1,217,600	51.5	2,364,100	121.5	1,945,800	66.5
償 還 元 金	2,666,069	101.9	2,616,749	104.3	2,508,407	97.8
年度末未償還金	24,582,792	94.4	26,031,261	99.0	26,283,910	97.9

当年度の財政運営における市債の歳入決算に占める依存率は3.9％で、前年度より4.0ポイント減少しています。現債額は当年度末24,582,792千円で、前年度より1,448,469千円（5.6％）の減少となっています。

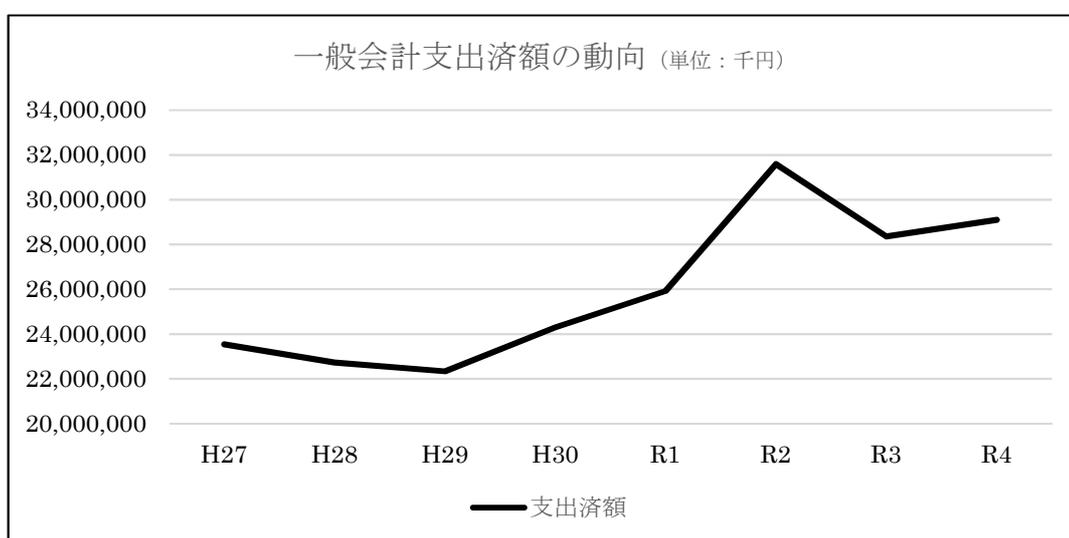
(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
4	32,402,926	29,102,805	908,144	2,391,977	3,300,121	89.8
3	32,572,939	28,359,767	2,019,136	2,194,036	4,213,172	87.1
比較増減	△170,013	743,038	△1,110,992	197,941	△913,051	2.7
前年度比	99.5	102.6	45.0	109.0	78.3	



支出済額は、29,102,805千円で、執行率は89.8%となり、前年度より743,038千円(2.6%)の増加となっています。

全体の構成比率では民生費(30.3%)、総務費(18.5%)、教育費(12.7%)、土木費(9.5%)、公債費(9.3%)となっています。増加となった主な事業内容は、DX推進事業費、永明小中学校建設事業費などとなっています。

翌年度繰越額は908,144千円で、前年度に比較して1,110,991千円(55.0%)減少しています。

イ 性質別経費の状況

性質別経費の状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		前年度比較増減	
		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
義務的経費	人件費	4,656,852	4,503,921	16.0	15.9	3.4	2.3
	扶助費	4,538,673	5,188,671	15.6	18.3	△12.5	31.7
	公債費	2,704,301	2,661,101	9.3	9.4	1.6	3.8
	計	11,899,826	12,353,693	40.9	43.6	△3.7	13.2
投資的経費	普通建設事業費	3,891,679	2,168,806	13.4	7.6	79.4	△9.2
	災害復旧事業費	232,804	338,322	0.8	1.2	△31.2	2,482.4
	計	4,124,483	2,507,128	14.2	8.8	64.5	4.4
その他	補助費等	6,200,838	5,849,632	21.3	20.6	6.0	△49.8
	物件費	3,444,065	3,494,244	11.8	12.3	△1.4	5.6
	繰出金	1,890,244	2,035,935	6.5	7.2	△7.2	10.4
	貸付金積立金等	1,158,426	1,685,343	4.0	6.0	△31.3	45.5
	維持補修費	384,923	433,792	1.3	1.5	△11.3	35.2
	計	13,078,496	13,498,946	44.9	47.6	△3.1	△26.2
合 計		29,102,805	28,359,767	100.0	100.0	2.6	△10.2

(参考) 義務的経費と投資的経費の区分は、支出の効果が資本形成に向けられるなど長期にわたって持続するものか、または極めて短期的で終わるものかということに基づいたものです。

各経費の構成比は、義務的経費が40.9%で、前年度より2.7ポイント減少し、投資的経費は、14.2%で前年度より5.4ポイント増加となっています。その他の経費は、44.9%で前年度より2.7ポイント減少となっています。

歳出の状況 (人口1人当り額)

(単位：円)

科 目	4年度	3年度	前年度比較増減
人件費	84,205	80,700	3,505
扶助費	82,068	92,969	△10,901
公債費	48,899	47,681	1,218
投資的経費	74,578	44,922	29,656
うち普通建設事業費	70,369	38,860	31,509
歳出合計	526,233	508,139	18,095

(注) 歳出に伴う人口は国勢調査ベースによる推計人口です。(各年4月1日現在)

ウ 款別決算額

各款別の決算概要については次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	182,476	178,453	0	4,023	97.8
3	185,017	179,962	0	5,055	97.3
比較増減	△2,541	△1,509	0	△1,032	0.5
増減率	98.6	99.2	—	79.6	

決算額は178,453千円で、前年度より1,509千円(0.8%)の減少となっています。これは主に職員の給料等の人件費の減少によるものです。

人件費以外の支出で主なものは、議員活動研修費、会議録調整印刷製本委託料、議会施設管理事業費等となっています。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	5,719,362	5,397,612	117,286	204,464	94.4
3	5,304,416	5,148,519	25,507	130,390	97.1
比較増減	414,946	249,093	91,779	74,074	△2.7
増減率	107.8	104.8	459.8	156.8	

決算額は5,397,612千円で、前年度より249,093千円(4.8%)の増加となっています。

支出の主なものは、総務管理費の一般管理費、文書広報費、財政管理費、会計管理費、財産管理費、企画費、情報管理費、DX推進事業費、地域創生費、地区コミュニティ振興費、市民活動推進費、徴税費の税務総務費、賦課徴収費、その他に戸籍住民基本台帳費、選挙費、統計調査費等となっています。

不用額の主なものは、総務管理費の文書広報費、DX推進事業費、徴税費、戸籍住民基本台帳費の個人番号事務費、財産区議会議員選挙費等です。

翌年度繰越明許費は、庁舎管理費、総合計画推進事業費、新地域公共交通事業費、地区コミュニティセンター管理運営費です。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	9,356,356	8,814,472	3,429	538,455	94.2
3	9,941,617	9,385,775	174,268	381,574	94.4
比較増減	△585,261	△571,303	△170,839	156,881	△0.2
増減率	94.1	93.9	2.0	141.0	

決算額は8,814,472千円で、前年度より571,303千円(6.1%)の減少となっています。

支出の主なものは、国保特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、長野県後期高齢者医療広域連合負担金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業、障害福祉サービス給付費、福祉医療費給付等事業費、温泉施設管理運営費、諏訪広域連合介護保険事業負担金、学童クラブ運営事業費、子育て世帯物価高騰対策支援給付金支給事業費、保育所運営費、私立保育園等支援事業費、児童扶養手当給付事業費、児童手当給付事業費、生活保護事業費等となっています。

不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費、地域支援事業費、児童福祉費のひとり親福祉費等です。翌年度繰越明許費は、介護予防通所事業費です。

第4款 衛生費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	2,053,775	1,880,418	0	173,357	91.6
3	2,271,532	2,090,099	10,000	171,433	92.0
比較増減	△217,757	△209,681	△10,000	1,924	△0.4
増減率	90.4	90.0	—	101.1	

決算額は1,880,418千円で、前年度より209,681千円(10.0%)の減少となっています。

支出の主なものは、諏訪中央病院組合負担金、各種予防接種事業費、新型コロナウイルスワクチン接種事業費、各種がん検診等事業費、妊婦一般健診事業費、諏訪南行政事務組合一般会計負担金、諏訪市・茅野市衛生施設組合負担金、可燃物処理費、資源物収集費、諏訪南行政事務組合(ごみ処理事業特別会計)負担金等となっています。

不用額の主なものは、地球温暖化対策事業費等です。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	88,351	87,453	0	898	99.0
3	89,062	86,948	0	2,114	97.6
比較増減	△711	505	0	△1,216	1.4
増減率	99.2	100.6	—	42.5	

決算額は87,453千円で、前年度より505千円(0.6%)の増加となっています。支出の主なものは、勤労者福利厚生等支援事業費の勤労者生活資金融資預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	781,008	520,885	184,631	75,492	66.7
3	478,995	448,651	1,268	29,076	93.7
比較増減	302,013	72,234	183,363	46,416	△27.0
増減率	163.1	116.1	14,560.8	259.6	

決算額は520,885千円で、前年度より72,234千円(16.1%)の増加となっています。

支出の主なものは農業委員会運営費、遊休農地活用対策事業費、農業担い手育成事業費、市単土地改良事業費、多面的機能支払事業費、農地保全管理事業費、森林環境譲与税事業費等となっています。翌年度繰越明許費は、農業担い手育成事業費です。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	2,096,573	1,964,845	0	131,728	93.7
3	2,358,542	2,054,430	105,950	198,162	87.1
比較増減	△261,969	△89,585	△105,950	△66,434	6.6
増減率	88.9	95.6	—	66.5	

決算額は1,964,845千円で、前年度より89,585千円(4.4%)の減少となっています。

支出の主なものは、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費、企業立地支援事業費、産学公等連携推進事業費、制度融資あっせん等事業費、起業・創業等支援事業費、観光誘客宣伝事業費、観光振興支援事業費、観光まちづくり推進事業費等となっています。

不用額の主なものは、商店街活性化事業費、企業立地支援事業費、新技術・新製品研究開発事業費、観光施設整備事業費等によるものです。

第8款 土 木 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	3,622,021	2,767,412	511,674	342,935	76.4
3	3,199,287	2,450,229	543,696	205,362	76.6
比較増減	422,734	317,183	△32,022	137,573	△0.2
増減率	113.2	112.9	94.1	167.0	

決算額2,767,412千円で、前年度より317,183千円(12.9%)の増加となっています。

支出の主なものは、道路・河川維持修繕事業費、市道除雪・融雪剤散布事業費、生活道路整備事業費、舗装修繕事業費、道路橋メンテナンス事業費、永明小中学校周辺整備事業費、下水道事業会計繰出金、白樺湖地区街なみ環境整備事業費、公園施設維持管理費、駐車場管理費、サンコーポラス旭ヶ丘管理費等となっています。

不用額の主なものは、舗装修繕事業費、永明小中学校周辺整備事業費、国県道整備関連事業費等です。

翌年度繰越明許費は、舗装修繕事業費、道路橋メンテナンス事業費、河川自然災害防止事業費、下水道事業会計繰出金、都市計画策定事業費、白樺湖地区街なみ環境整備事業費、永明小中学校周辺整備事業費、市営住宅管理費です。

第9款 消 防 費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	883,683	837,370	0	46,313	94.8
3	826,206	791,857	0	34,349	95.8
比較増減	57,477	45,513	0	11,964	△1.0
増減率	107.0	105.7	—	134.8	

決算額は837,370千円で、前年度より45,513千円(5.7%)の増加となっています。

支出の主なものは、諏訪広域連合負担金、消防団員人件費、消防団加入促進事業費、消防施設・水利整備事業費、防災情報関連費等となっています。

不用額の主なものは、非常備消防費、消防施設費、災害対策費です。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	4,530,193	3,687,962	91,124	751,107	81.4
3	3,722,739	2,700,905	898,847	122,987	72.6
比較増減	807,454	987,057	△807,723	628,120	8.8
増減率	121.7	136.5	10.1	610.7	

決算額は3,687,962千円で、前年度より987,057千円(36.5%)の増加となっています。

支出の主なものは、小学校運営費、小学校施設整備費、小学校給食関連費、小学校情報教育推進費、永明小中学校建設事業費、中学校運営費、中学校給食関連費、中学校情報教育推進費、市民館費、考古館施設管理費、スポーツ施設管理費、スケートセンター・ゴルフ練習場・プール管理運営費、スポーツ施設整備事業費等となっています。

不用額の主なものは、永明小中学校建設事業費等です。

翌年度繰越明許費は、小学校施設整備費、永明小中学校建設事業費、公民館施設管理費、永明中学校校庭遺跡発掘調査事業費です。

第11款 災害復旧費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	309,752	219,342	0	90,410	70.8
3	1,469,412	319,026	259,600	890,786	21.7
比較増減	△1,159,660	△99,684	△259,600	△800,376	49.1
増減率	21.1	68.8	—	10.1	

決算額は、219,342千円で、前年度より99,684千円(31.2%)の減少となっています。令和3年度の豪雨災害に伴う減少となっています。

支出の主なものは、道路橋梁災害復旧事業費、河川災害復旧事業費、農業施設災害復旧事業費です。不用額の主なものは、農林施設災害復旧事業費です。

第12款 公債費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	2,721,638	2,704,301	0	17,337	99.4
3	2,670,548	2,661,101	0	9,447	99.6
比較増減	51,090	43,200	0	7,890	△0.2
増減率	101.9	101.6	—	183.5	

決算額は2,704,301千円で、前年度より43,200千円(1.6%)の増加となっています。支出は、市債償還元金及び利子となっています。

なお、公債費の歳出決算額に対する割合は9.3%で、前年度より0.1ポイント減少しています。

第13款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	42,280	42,280	0	0	100.0
3	42,266	42,265	0	1	100.0
比較増減	14	15	0	△1	0.0
増減率	100.0	100.0	—	0.0	

決算額は42,280千円で、前年度より15千円の増加となっています。

支出は、水道事業会計への繰出金となっています。

第14款 予備費

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
4	15,458	0	0	15,458	0.0
3	13,300	0	0	13,300	0.0
比較増減	2,158	0	0	2,158	0.0
増減率	116.2	—	—	116.2	

3 特別会計

令和4年度の特別会計は、国民健康保険、後期高齢者医療の2会計となっています。

(1) 歳入

歳入の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						予算 対比	調定 対比
4	6,361,154	6,376,978	6,289,581	6,183	81,214	98.9	98.6
3	6,418,695	6,414,559	6,318,069	10,793	85,697	98.4	98.5
比較増減	△ 57,541	△ 37,581	△ 28,488	△ 4,610	△ 4,483	0.4	0.1
増減率	99.1	99.4	99.5	57.3	94.8		

歳入の決算額は6,289,581千円で、前年度より28,488千円(0.5%)の減少となり、収入率は予算額対比98.9%、調定額対比100.2%となっています。

(2) 歳出

歳出の決算状況は次表のとおりです。

(単位：千円、%)

年度 区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	予算対決算 の比較	執行率
4	6,361,154	6,148,826	0	212,328	212,328	96.7
3	6,418,695	6,100,621	0	318,074	318,074	95.0
比較増減	△ 57,541	48,205	0	△ 105,746	△ 105,746	1.7
増減率	99.1	100.8	0	66.8	66.8	

歳出の決算額は6,148,826千円で、前年度より48,205千円(0.8%)の増加となり、執行率は96.7%となっています。

(3) 決算収支

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	4年度	3年度	2年度
予 算 現 額	6,361,154	6,418,695	6,219,945
歳 入 決 算 額	6,289,581	6,318,069	6,218,834
歳 出 決 算 額	6,148,826	6,100,621	6,007,585
歳 入 歳 出 差 引 額	140,755	217,448	211,249
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0
実 質 収 支 額	140,755	217,448	211,249
前年度実質収支額	217,448	211,249	156,131
単年度収支額	△ 76,693	6,199	55,118

決算収支における実質収支額は140,755円で、前年度より76,693千円減少しています。

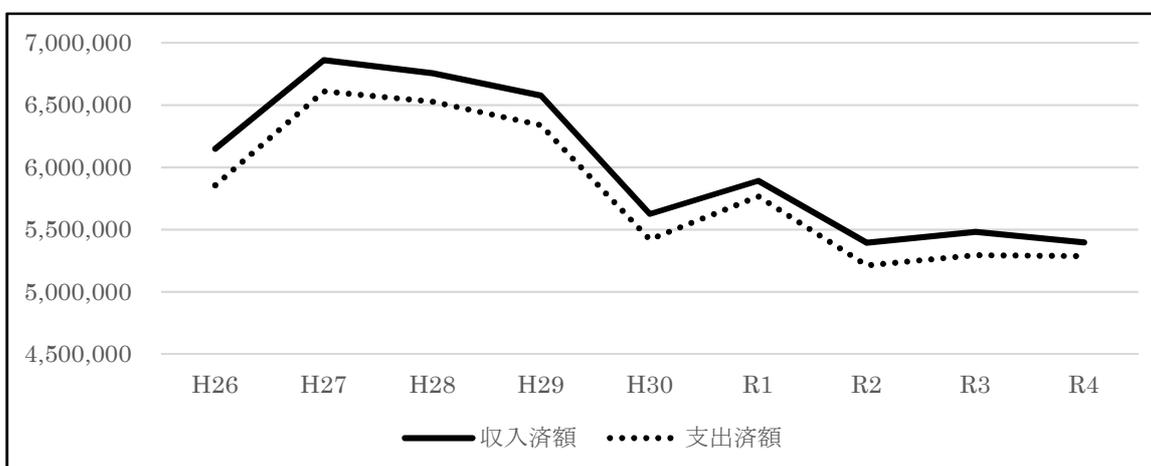
(4) 各会計の概要

① 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区分 \ 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
4	5,488,808	5,396,865	5,285,379	111,486	111,486
3	5,569,041	5,480,599	5,293,659	186,940	186,940
比較増減	△ 80,233	△ 83,734	△ 8,280	△ 75,454	△ 75,454
増減率	98.6	98.5	99.8	59.6	59.6

(単位：千円)



決算額は、歳入が5,396,865千円で、収入率は予算額対比で98.3%、調定額対比は98.5%となり、歳出は5,285,379千円で執行率96.3%、不用額は203,429千円となっています。

前年度に比較して、歳入が1.5%減少、歳出が0.2%減少し、実質収支額は111,486千円となっています。

収入の主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金等となっています。

支出の主なものは、総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金等であり、不用額の主なものは、保険給付費等となっています。

不納欠損処分は、6,048千円であり、収入未済額75,897千円は、国民健康保険税と諸収入の一般被保険者返納金で前年度より5,019千円の減少となっています。

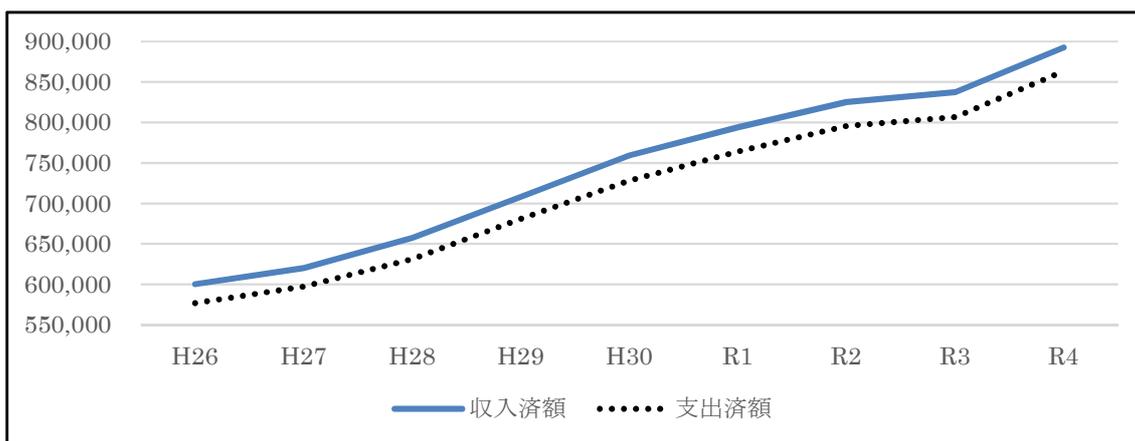
国民健康保険税の収納率は現年課税分が97.0%で、前年度より0.2ポイント増加となっています。

② 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	収入済額	支出済額	差引額	実質収支額
4	872,346	892,716	863,447	29,269	29,269
3	849,654	837,470	806,962	30,508	30,508
比較増減	22,692	55,246	56,485	△ 1,239	△ 1,239
増減率	102.7	106.6	107.0	95.9	95.9

(単位：千円)



決算額は、歳入が892,716千円で、収入率は予算額対比102.3%、調定額対比99.4%となり、歳出は863,447千円で執行率99.0%、不用額は8,899千円となっています。

前年度と比較して、歳入が6.6%増加、歳出が7.0%増加し、実質収支額は

29,269千円となっています。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金等となっています。

支出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金等となっています。

不納欠損処分は、135千円であり、収入未済額5,318千円は、後期高齢者医療保険料で前年度より537千円増加となっています。

③ 財産区特別会計歳入歳出決算総括表

(単位:千円)

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
湯川	125,078	124,847	102,450	22,398
柏原	221,329	219,191	218,325	867
芹ヶ沢	223,095	220,557	117,691	102,866
糸萱	55,157	53,952	53,667	285
外山	191,657	178,959	137,530	41,429
内山	116,917	107,642	81,016	26,626
鹿山	160,171	159,792	157,490	2,302
北大塩	40,473	41,194	31,221	9,973
塩沢	64,228	74,377	23,695	50,681
埴原田	2,551	2,551	2,262	289
白井出	472	472	156	316
笹原	5,635	5,634	271	5,362
須栗平	11,365	11,441	10,358	1,083
堀	5,329	5,685	3,813	1,872
金山	25,035	22,865	21,755	1,110
新井	26,922	26,622	26,015	606
山口	12,701	12,359	11,348	1,010
中村	48,677	47,873	42,422	5,451
上菅沢	31,865	31,863	17,205	14,658
南大塩	37,965	37,408	37,174	234
塩之目	26,367	25,841	18,571	7,270
上場沢	26,287	26,287	10,216	16,071
上古田	7,956	7,956	7,924	31
下古田	9,914	14,238	6,780	7,458
御作田	2,732	1,492	1,347	144

財産区名	予算現額	収入済額	支出済額	繰越金
福沢	23,203	23,110	13,230	9,880
七ヶ耕地	15,438	14,080	11,084	2,996
泉野	5,241	5,095	3,609	1,486
槻木	36,940	37,411	35,838	1,573
中道	8,809	9,327	6,838	2,489
小屋場	7,202	7,224	2,206	5,018
玉川	3,711	2,701	1,151	1,549
山田	3,569	3,818	1,800	2,018
穴山	13,703	13,849	7,395	6,454
中沢	3,783	3,895	2,377	1,518
栗沢	12,792	12,880	1,120	11,760
菊沢	3,544	4,875	871	4,004
北久保	4,600	4,563	2,666	1,897
子之神	7,046	7,182	2,185	4,996
神之原	1,313	1,311	443	868
丸山	22,714	22,746	8,649	14,097
金沢	22,550	23,231	10,517	12,713
鳴沢自然郷	7,600	6,046	4,905	1,141
議会合計	1,683,636	1,664,441	1,257,587	406,854
鋳物師屋	35,461	35,462	34,917	545
下菅沢	6,574	6,642	5,403	1,238
大日影	2,627	2,626	92	2,534
管理会合計	44,662	44,730	40,412	4,317
合計	1,728,298	1,709,171	1,298,000	411,171

財産区総歳入決算額は、1,709,171千円、総歳出決算額は1,298,000千円であり、差引残額は、411,171千円となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 土地

年度末現在額は1,704,109㎡で、このうち行政財産は1,357,669㎡、普通財産は346,440㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は11,879㎡(0.88%)増加、普通財産は12,110㎡(3.38%)の減少となっています。

イ 建物

年度末現在額は244,787㎡で、このうち行政財産は233,413㎡、普通財産は11,374㎡となっています。

前年度に比べ、行政財産は408㎡(0.17%)の減少、普通財産は312㎡(2.67%)の減少となっています。

② 山林

面積の年度末現在額は23,074㎡で、年度中の増減はありませんが立木の推定蓄積量は463㎥(4.0%)増加し、12,032㎥となっています。

③ 出資による権利

年度末現在額は393,992千円で、前年度と変動はありません。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は1,295点で、前年度に比べ15点の増加となっています。増加した主なものは、耐用年数が過ぎ故障等による買換えで、オーブン・レンジ2台、回転釜2台、冷蔵庫1台、洗濯機1台、食器洗浄機2台、大型乗用自動車2台、小型動力ポンプ積載車1台、軽貨物自動車4台、視力検査機器1台、除雪機1台、投票用紙枚数計算機2台、ピッチングマシン1台、陸上競技用制限時間告知器1台などの購入がありました。減少した主なものは、オーブン・レンジ2台、食器洗浄機1台、蒸し器1台、大型貨物自動車1台、軽自動車1台、小型動力ポンプ積載車1台、特殊用途自動車1台、普通貨物自動車1台、普通乗用自動車2台、軽貨物自動車2台、プロジェクター1台となっています。

(3) 基金

年度末現在高は54基金8,727,344千円で、前年度に比べ104,564千円(1.2%)の増加となっています。

なお、平成29年度から、土地開発基金を除く一般会計の基金について、一括して運用しています。

基金の設置及び運用状況

令和4年度基金の状況は次表のとおりです。

基金名		令和4年度末決算額(単位:千円)
一括運用	財政調整基金	2,050,467
	減債基金	1,504,118
	公共施設整備基金	364,065
	職員退職手当基金	173,166
	八ヶ岳森林文化基金	12,384
	蓼科観光施設建設基金	107,964
	学校基金	64,055 (山林905,600㎡)
	育英基金	111,039
	パートナーシップのまちづくり基金	3,750
	森林環境譲与税基金	59,584
	一括運用基金計	4,450,592 (内有価証券2,810,721)
土地開発基金	470,000 (内土地3,252.24㎡)	
国保財政調整基金	160,265	
国保高額医療貸付基金	6,870	
茅野市北山湯川財産区基金外 40基金計	3,639,617 (内有価証券1,228,289)	
計54基金	8,727,344 (内有価証券4,039,010) (土地・山林908,852.24㎡)	

5 むすび

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の対応、ウクライナ情勢に伴う原油や物価の高騰が顕著に表れ市民及び事業者への直接的な影響を軽減するための支援策を講じた年でありました。新型コロナウイルス感染症の影響は働く環境の変革も起こし、都市部だけではなく地方においてもリモートワークによる働き方が増加するなど移住者の増加にも繋がり、グリーンヒルズビレッジは、平成5年の事業開始から30年近い年月を経て区画が完売となり平成の大事業が終焉を迎え、地域のこれからの繁栄と活性化を望むところです。

令和の大事業の代名詞でもある、永明小中学校の建設については、令和6年度の本校舎開校に向け建設が進み周辺整備も今後順次着手されていくものと思われませんが、物価高騰などの影響を受け、契約変更が余儀なくされました。

令和4年度は、「DX元年」と掲げ、「デジタル田園健康特区」の取り組みの一環でもあるAIオンデマンド交通の「のらぎあ」は10月から本格運行を開始され、現在さまざまな課題に直面し対処・検討がされています。

マイナンバーカードについては、令和3年度末における取得者21,182名に対し、令和4年度末の取得者は35,239名と14,057名(66.4%)増となり、着々と国が進めるデジタル化に向け進捗しているところでありますが、令和5年度に入り健康保険証等の紐付けのトラブルが発生する事態となり個人情報の管理が不安視される中、今後の動向に注視していただき、市民への情報提供と安心したサービス提供が図られることを望みます。

デジタル技術を活用したDXの取り組みには、一時も目を離せない時代となりましたので、情報収集は抜かりなく対応いただくようお願いします。

新型コロナウイルス感染症の対応については、令和3年度のワクチン接種がピークであり令和4年度はwithコロナに向けた時流から接種率が低下してきている状況となりました。その他の予防接種等は、ほぼ計画どおり順調に実施できている状況でありました。

令和元年末からここまでの約3年半に渡り新型コロナウイルス感染症への市関係職員の対応とご苦勞は計り知れないものであったと考えますが、今日までご尽力いただいたことに対し敬意を表します。新型コロナウイルス感染症の影響は今後も続くものと思われませんが、各課の業務状況を確認する中で令和元年度と市施設への入場者数が同等になってきたなど確実に新型コロナウイルス感染症から脱却しつつあると感じ取っているところであります。

さて、令和4年度決算から実施した主な事業をみると、ハード面では、やはり永明小中学校の建設及び周辺整備事業であり、他に市役所本庁舎の照明LED化工事、茅野駅周辺市営駐車場の機器更新工事、陸上競技場第3種公認更新改修工事、湖東保育園及び

泉野保育園の外壁等改修工事、米沢小学校の学校林防災対策工事及び南校舎棟改修工事、玉川小学校照明LED化工事、市民館舞台機構設置工事等が工事費から見て大きな実施事業でありました。また、高部区を中心とした災害対策として、前年度に引き続き公共土木、農林施設等の復旧にそれぞれ取組まれました。ソフト面では、バス交通確保事業、新地域公共交通事業、地域DX推進事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金支給事業、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業、観光誘客宣伝事業ちの割第4弾・第5弾、中小企業者等持続化支援金、プレミアム付商品券事業補助金などが実施されました。

これらの事業を含む令和4年度の決算は、一般会計総額で歳入決算額が対前年度比2.9%増の30,909,877千円、歳出決算額は対前年度比2.6%増の29,102,805千円となっています。歳入では、基幹収入である市税が前年度まで新型コロナウイルス感染症の経済へのマイナス影響から減収となっていました。令和4年度は、対前年度比9.6%増の9,163,380千円となり回復に向かっており、歳入全体に占める割合は29.6%となっています。また、前年度象徴的であった新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付税は、前年度比97.8%減、5,870千円と大きく減少となりました。いよいよコロナ禍と言われた長いトンネルからの脱出に向けた予算措置であったと言える結果となりました。歳出では、前年度から引き続き永明小中学校の建設、周辺整備等の事業支出が大きく、繰越明許分も含んだ関連事業費は1,747,586千円となり歳出全体の6.0%を占めることとなりました。

歳出全体の科目を見渡すと3款の民生費は前年度に引き続き30.2%と3割を占め、大きなものとしては、国保特別会計繰出金382,587千円、後期高齢者医療特別会計繰出金184,885千円、長野県後期高齢者医療広域連合負担金551,422千円、諏訪広域連合介護保険事業負担金777,315千円などの繰出金や負担金といった市民の社会福祉のための措置であり避けられない支出であります。

続いて2款の総務費18.5%、10款の教育費12.6%となります

財政の健全化を示す各指数は、財政力の強弱を示す「財政力指数」は、0.552となり、前年度より0.01ポイント低下しています。令和3年度類似都市平均値は、0.72となっています。基準としては、1に近いほど財政力が強いとされている中、年々当市の指数は下降の一途をたどっている状況であります。

次に「経常収支比率」は、92.0%で前年度より4.7%増加となり、前年度に比べますと弾力性は低下しておりますが、原因としては、水道光熱費、燃料費の高騰の他に各種管理委託料の上昇などが影響したことによるものです。

次に市債の元利金償還の標準財政規模に対する割合を示す「実質公債費比率」は、7.2%となり、前年度より0.3ポイント増加し、将来負担比率については、37.4となり、前年度より7.3ポイント減少しています。いずれも早期健全化基準を下回っており妥当な水準となっています。

最後になりますが、標準財政規模に対する基準値はすべてクリアしているものの現在の実施事業を見直さない限り5年後に基金が底をついてしまう状況が現実的に推計されていることから、近々の課題であり時間的な猶予はないに等しいと考えます。

このことから、将来に向け安定した財政運営が図られるよう、令和5年度から行財政改革に本腰を入れ検討を進めていますが、部課長を始め全職員に危機意識を共有させ決して他人事に済ますことのないよう各担当者レベルから事業の必要性等精査していくことで事務事業の取捨選択あるいは見直し、統廃合等を進めるよう求めます。

冒頭でも触れましたが、ウクライナ情勢や地球温暖化からなる異常気象等からこの先の世界の経済動向は目を離せない状況下であり、市民生活への影響を直撃することも想定されますので、市の財源確保には一層の努力をされ、昨年度も述べておりますが、身の丈に合った財政規模の確保を図るとともに、DXの導入による効率性の優れた取り組みを進めていき、安定した財政基盤とともに貴重な財源を有効活用していく組織経営を望みます。

なお、健全化判断比率等については、別項をご参照ください。

審査意見のうち全庁的共通事項及び個別事項は次のとおりです。

【価格の適正化】

- 1 各分野における使用料・手数料等の適正価格の設定
- 2 講師謝礼単価の基準の明確化

【契約関係】

- 1 デジタル系のシステム改修・保守委託料契約金額の徹底した確認
- 2 デジタル系の契約書における積算において一式というものが多く確認されるが、積算根拠を明確にすべき
- 3 施設内所有テレビ（受信機）の複数台に対するNHK受信料契約料金の精査
- 4 使用料等の無料化への交渉（例：ケーブルテレビ使用料は、学校関係は無料→市関連施設無料化等）
- 5 墓地管理における継承が途絶えた場合への対処に向けた制度設計
- 6 土地の借料を長期間、支払い続けている物件の価格の精査（市民の森等）

【防災関係】

- 1 行政デジタル無線の更新時には必要性の判断
- 2 災害時に備え、市長出張時は衛星電話を随行者が所持すべき
- 3 行政チャンネルの必要性として、防災の観点から継続する考えは理解できるが、LCVは複数のチャンネルを所有しているので、市単独で維持するのではなくLCVによる6市町村向けへの対応を検討

【補助金関係】

- 1 補助金の性質にもよるが、単に補助金を交付するのではなく、市の重要施策とのタイアップ（例：リフォーム補助金はゼロカーボンに結び付くものに限定）
- 2 補助金交付の決定については、その資金の費用対効果を十分に検討の上交付されたい
- 3 市民活動団体への負担金交付率の精査

【徴収関係】

- 1 税及び料金の公平な徴収と未収入金の削減に向けた取り組みの強化
- 2 不能欠損処理における、意思決定プロセスの明確化

【業務改善関係】

- 1 不用物品の官公庁オークションへ出品
- 2 委託業者提出資料等の電子化によるペーパーレスへの取り組み
- 3 各施設の燃料費及び光熱水費の増加が著しいので、各施設における対策の徹底
- 4 各施設における電話対応は携帯電話への発信が多くなってきていることから電話料金が上昇しているため、削減に向けた検討（携帯電話プランとの比較）
- 5 これからの施設周辺整備のあり方として、草や枝払い等は、市民にお願いできる部分はお願ひし、職員ができるところは手を入れていく等の検討

【財産区】

- 1 健全な財産区運営の維持と計画的な基金の積立
- 2 公金取扱いへの留意

【物品管理等】

- 1 物品台帳の定期的な整備を徹底
- 2 公用車両の保守点検を実施し、安全運転の徹底と物損事故等の防止

【監査資料等】

- 1 国、県、市の予算配分による事業におけるマクロ化での分析
- 2 定期監査時には他市との比較ができる資料の提出を求める
- 3 収納率の算出として、どのくらいの人が納めているかを確認することも必要であるため、納付対象者に対する納付済者の算出を求める
- 4 「令和4年度定期監査（本庁課局）」及び「令和4年度定期監査（出先機関及び施設）」の結果報告に対する回答報告書の内容への対応

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳入総額 (A)	財 源 別			
			自主財源	比 率	依存財源	比 率
合 計		円 37,199,457,840	円 16,085,333,075	% 43.2	円 21,114,124,765	% 56.8
一 般 会 計		30,909,877,413	13,540,229,455	43.8	17,369,647,958	56.2
特 別 会 計		6,289,580,427	2,545,103,620	40.5	3,744,476,807	59.5
特 別 会 計	国民健康保険	5,396,864,581	1,652,387,774	30.6	3,744,476,807	69.4
	後期高齢者医療	892,715,846	892,715,846	100.0	0	0.0

出 決 算 総 括 表

第 1 表

歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A) - (B)	翌年度繰越額			実質収支額
		継続費 通次繰越	繰越明許費 財 源	事故繰越	
円 35,251,630,817	円 1,947,827,023	円 0	円 99,380,000	円 0	円 1,848,447,023
29,102,804,882	1,807,072,531	0	99,380,000	0	1,707,692,531
6,148,825,935	140,754,492	0	0	0	140,754,492
5,285,378,599	111,485,982	0	0	0	111,485,982
863,447,336	29,268,510	0	0	0	29,268,510

会 計 別 歳 入 歳

区 分 会 計 別		歳 入			
		総 額	繰入金控除額	純歳入額 (A)	繰入金内訳
合 計		円 37,199,457,840	円 567,471,722	円 36,631,986,118	
一 般 会 計		30,909,877,413	0	30,909,877,413	
特 別 会 計		6,289,580,427	567,471,722	5,722,108,705	一般会計から
特 別 会 計	国民健康保険	5,396,864,581	382,586,771	5,014,277,810	
	後期高齢者医療	892,715,846	184,884,951	707,830,895	

出 純 計 決 算 額

第 2 表

歳		出		純歳入歳出 差 引 額 (A) - (B)
総 額	繰出金控除額	純 歳 出 額 (B)	繰出金内訳	
円 35,251,630,817	円 567,471,722	円 34,684,159,095		円 1,947,827,023
29,102,804,882	567,471,722	28,535,333,160	特別会計へ	2,374,544,253
6,148,825,935	0	6,148,825,935		△ 426,717,230
5,285,378,599	0	5,285,378,599		△ 271,100,789
863,447,336	0	863,447,336		△ 155,616,441

会 計 別 歳 入 歳 出 決

区 分 会 計 別		歳		入	
		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	
		決 算 額	前 年 度 対 比	決 算 額	前 年 度 対 比
合	計	円 37,199,457,840	% 102.3	円 36,356,207,743	% 93.8
一	般 会 計	30,909,877,413	102.9	30,038,138,253	92.3
特	別 会 計	6,289,580,427	99.5	6,318,069,490	101.6
特 別 会 計	国民健康保険	5,396,864,581	98.5	5,480,599,002	101.6
	後期高齢者医療	892,715,846	106.6	837,470,488	101.5

算 前 年 度 比 較 表

第 3 表

歳		出		歳 入 歳 出 差 引 額	
令 和 4 年 度		令 和 3 年 度			
決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比	令和4年度	令和3年度
円	%	円	%	円	円
35,251,630,817	102.3	34,460,388,668	91.7	1,947,827,023	1,895,819,075
29,102,804,882	102.6	28,359,766,819	89.8	1,807,072,531	1,678,371,434
6,148,825,935	100.8	6,100,621,849	101.5	140,754,492	217,447,641
5,285,378,599	99.8	5,293,659,374	101.6	111,485,982	186,939,628
863,447,336	107.0	806,962,475	101.4	29,268,510	30,508,013

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区 分 款 別	歳 入			
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	30,909,877,413	30,038,138,253	871,739,160	102.9
市 税	9,163,380,801	8,357,095,298	806,285,503	109.6
地 方 譲 与 税	376,404,000	374,681,000	1,723,000	100.5
利 子 割 交 付 金	2,859,000	5,154,000	△ 2,295,000	55.5
配 当 割 交 付 金	34,488,000	39,950,000	△ 5,462,000	86.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,851,000	42,919,000	△ 18,068,000	57.9
法 人 事 業 税 交 付 金	125,999,000	96,185,000	29,814,000	131.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,484,984,000	1,404,643,000	80,341,000	105.7
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	54,226,515	52,043,775	2,182,740	104.2
環 境 性 能 割 交 付 金	25,410,000	26,420,000	△ 1,010,000	96.2
地 方 特 例 交 付 金	62,253,000	330,455,000	△ 268,202,000	18.8
地 方 交 付 税	7,169,119,000	7,428,208,000	△ 259,089,000	96.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,113,000	9,333,000	△ 1,220,000	86.9
分 担 金 及 び 負 担 金	157,695,201	122,990,908	34,704,293	128.2
使 用 料 及 び 手 数 料	262,152,988	255,543,615	6,609,373	102.6
国 庫 支 出 金	5,381,617,725	4,512,542,665	869,075,060	119.3
県 支 出 金	1,401,723,718	1,383,911,481	17,812,237	101.3
財 産 収 入	279,418,905	356,968,407	△ 77,549,502	78.3
寄 附 金	263,146,500	276,058,898	△ 12,912,398	95.3
繰 入 金	128,481,947	48,009,203	80,472,744	267.6
繰 越 金	1,678,371,434	963,651,426	714,720,008	174.2
諸 収 入	1,607,581,679	1,587,274,577	20,307,102	101.3
市 債	1,217,600,000	2,364,100,000	△ 1,146,500,000	51.5

決算前年度比較表

第 4 表

区分 款別	歳		出	
	令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)	前年度 対 比
	円	円	円	%
合 計	29,102,804,882	28,359,766,819	743,038,063	102.6
議 会 費	178,453,169	179,962,211	△ 1,509,042	99.2
総 務 費	5,397,612,055	5,148,519,142	249,092,913	104.8
民 生 費	8,814,472,288	9,385,774,563	△ 571,302,275	93.9
衛 生 費	1,880,418,251	2,090,098,805	△ 209,680,554	90.0
労 働 費	87,452,906	86,948,111	504,795	100.6
農 林 水 産 業 費	520,884,949	448,650,987	72,233,962	116.1
商 工 費	1,964,844,645	2,054,429,798	△ 89,585,153	95.6
土 木 費	2,767,412,108	2,450,229,040	317,183,068	112.9
消 防 費	837,370,416	791,857,431	45,512,985	105.7
教 育 費	3,687,961,509	2,700,904,722	987,056,787	136.5
災 害 復 旧 費	219,341,991	319,025,701	△ 99,683,710	68.8
公 債 費	2,704,301,037	2,661,101,071	43,199,966	101.6
諸 支 出 金	42,279,558	42,265,237	14,321	100.0
予 備 費	-	-	-	-

一 般 会 計 款 別

区分 款別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)		
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	構 成 比	予算 現額 対比 (B)/(A)
合 計	円	円	円	%	円	%	%
市 税	8,700,000,000	0	8,700,000,000	25.3	9,511,957,364	30.4	109.3
地方譲与税	380,000,000	0	380,000,000	1.1	376,404,000	1.2	99.1
利子割交付金	4,000,000	0	4,000,000	0.0	2,859,000	0.0	71.5
配当割交付金	20,000,000	0	20,000,000	0.1	34,488,000	0.1	172.4
株式等譲渡 所得割交付金	23,000,000	0	23,000,000	0.1	24,851,000	0.1	108.0
法人事業税交 付 金	84,000,000	0	84,000,000	0.2	125,999,000	0.4	150.0
地方消費税交 付 金	1,366,000,000	0	1,366,000,000	4.0	1,484,984,000	4.7	108.7
ゴルフ場利用 税 交 付 金	54,000,000	0	54,000,000	0.2	54,226,515	0.2	100.4
環境性能割交 付 金	29,000,000	0	29,000,000	0.1	25,410,000	0.1	87.6
地方特例交 付 金	56,000,000	0	56,000,000	0.2	62,253,000	0.2	111.2
地方交付税	6,640,000,000	0	6,640,000,000	19.3	7,169,119,000	22.9	108.0
交通安全対策 特別交付金	10,000,000	0	10,000,000	0.0	8,113,000	0.0	81.1
分担金及び 負 担 金	176,849,000	0	176,849,000	0.5	163,643,186	0.5	92.5
使用料及び 手 数 料	246,742,000	0	246,742,000	0.7	271,410,276	0.9	110.0
国庫支出金	5,836,668,000	899,953,000	6,736,621,000	19.6	5,381,617,725	17.2	79.9
県 支 出 金	1,545,983,000	105,950,000	1,651,933,000	4.8	1,401,723,718	4.5	84.9
財 産 収 入	275,280,000		275,280,000	0.8	300,553,905	1.0	109.2
寄 附 金	294,812,000		294,812,000	0.9	263,146,500	0.8	89.3
繰 入 金	87,856,000		87,856,000	0.3	128,481,947	0.4	146.2
繰 越 金	1,635,712,000	177,433,000	1,813,145,000	5.3	1,678,371,434	5.4	92.6
諸 収 入	1,588,324,000		1,588,324,000	4.6	1,610,838,106	5.1	101.4
市 債	3,348,700,000	835,800,000	4,184,500,000	12.2	1,217,600,000	3.9	29.1

歳 入 決 算 表

第 5 表

収入済額 (C)				不納欠損額	収入未済額 (D)			予算現額に対する 決算額の比較	
金額	構成比	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定 額 対比 (C)/(B)		金額	構成比	調定 額 対比 (D)/(B)	金額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)-(A))/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
30,909,877,413	100.0	89.8	98.8	63,935,415	324,237,848	100.0	1.0	△ 3,512,184,587	△ 10.2
9,163,380,801	29.6	105.3	96.3	60,282,225	288,294,338	88.9	3.0	463,380,801	5.3
376,404,000	1.2	99.1	100.0	0	0	-	-	△ 3,596,000	△ 0.9
2,859,000	0.0	71.5	100.0	0	0	-	-	△ 1,141,000	△ 28.5
34,488,000	0.1	172.4	100.0	0	0	-	-	14,488,000	72.4
24,851,000	0.1	108.0	100.0	0	0	-	-	1,851,000	8.0
125,999,000	0.4	150.0	100.0	0	0	-	-	41,999,000	50.0
1,484,984,000	4.8	108.7	100.0	0	0	-	-	118,984,000	8.7
54,226,515	0.2	100.4	100.0	0	0	-	-	226,515	0.4
25,410,000	0.1	87.6	100.0	0	0	-	-	△ 3,590,000	△ 12.4
62,253,000	0.2	111.2	100.0	0	0	-	-	6,253,000	11.2
7,169,119,000	23.2	108.0	100.0	0	0	-	-	529,119,000	8.0
8,113,000	0.0	81.1	100.0	0	0	-	-	△ 1,887,000	△ 18.9
157,695,201	0.5	89.2	96.4	2,526,028	3,421,957	1.1	2.1	△ 19,153,799	△ 10.8
262,152,988	0.8	106.2	96.6	1,127,162	8,130,126	2.5	3.0	15,410,988	6.2
5,381,617,725	17.4	79.9	100.0	0	0	-	-	△ 1,355,003,275	△ 20.1
1,401,723,718	4.5	84.9	100.0	0	0	-	-	△ 250,209,282	△ 15.1
279,418,905	0.9	101.5	93.0	0	21,135,000	6.5	7.0	4,138,905	1.5
263,146,500	0.9	89.3	100.0	0	0	-	-	△ 31,665,500	△ 10.7
128,481,947	0.4	146.2	100.0	0	0	-	-	40,625,947	46.2
1,678,371,434	5.4	92.6	100.0	0	0	-	-	△ 134,773,566	△ 7.4
1,607,581,679	5.2	101.2	99.8	0	3,256,427	1.0	0.2	19,257,679	1.2
1,217,600,000	3.9	29.1	100.0	0	0	-	-	△ 2,966,900,000	△ 70.9

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額				
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計	
				金額	構成比
合 計	円	円	円	円	%
合 計	32,402,926,000	2,019,136,000	0	34,422,062,000	100.0
議 会 費	182,476,000	0	0	182,476,000	0.5
総 務 費	5,719,362,000	25,507,000	0	5,744,869,000	16.7
民 生 費	9,356,356,000	174,268,000	0	9,530,624,000	27.7
衛 生 費	2,053,775,000	10,000,000	0	2,063,775,000	6.0
労 働 費	88,351,000	0	0	88,351,000	0.3
農 林 水 産 業 費	781,008,000	1,268,000	0	782,276,000	2.3
商 工 費	2,096,573,000	105,950,000	0	2,202,523,000	6.4
土 木 費	3,622,021,000	543,696,000	0	4,165,717,000	12.1
消 防 費	883,683,000	0	0	883,683,000	2.6
教 育 費	4,530,193,000	898,847,000	542,000	5,429,582,000	15.8
災 害 復 旧 費	309,752,000	259,600,000	0	569,352,000	1.7
公 債 費	2,721,638,000	0	0	2,721,638,000	7.9
諸 支 出 金	42,280,000	0	0	42,280,000	0.1
予 備 費	15,458,000	0	△ 542,000	14,916,000	0.0

歳 出 決 算 表

第 6 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	構 成 比	予 算 現 額 対 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	金 額	予 算 現 額 対 比
円	%	%	円	円	円	円	%
29,102,804,882	100.0	84.5	0	908,144,000	0	2,391,977,118	6.9
178,453,169	0.6	97.8	0	0	0	4,022,831	2.2
5,397,612,055	18.5	94.0	0	117,286,000	0	204,463,945	3.6
8,814,472,288	30.3	92.5	0	3,429,000	0	538,454,712	5.6
1,880,418,251	6.5	91.1	0	0	0	173,356,749	8.4
87,452,906	0.3	99.0	0	0	0	898,094	1.0
520,884,949	1.8	66.6	0	184,631,000	0	75,492,051	9.7
1,964,844,645	6.8	89.2	0	0	0	131,728,355	6.0
2,767,412,108	9.5	66.4	0	511,674,000	0	342,934,892	8.2
837,370,416	2.9	94.8	0	0	0	46,312,584	5.2
3,687,961,509	12.7	67.9	0	91,124,000	0	751,107,491	13.8
219,341,991	0.8	38.5	0	0	0	90,410,009	15.9
2,704,301,037	9.3	99.4	0	0	0	17,336,963	0.6
42,279,558	0.1	100.0	0	0	0	442	0.0
0	0.0	0.0	0	0	0	15,458,000	103.6

特 別 会 計

区分 會計別	予 算 現 額 (A)				調 定 額 (B)	
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計	構 成 比	金 額	予算 現額 対比 (B)/(A)
	円	円	円	%	円	%
合 計	6,361,154,000	0	6,361,154,000	100.0	6,376,977,658	100.2
国民健康保険	5,488,808,000	0	5,488,808,000	86.3	5,478,809,612	99.8
後期高齢者医療	872,346,000	0	872,346,000	13.7	898,168,046	103.0

歳 入 決 算 表

第 7 表

収 入 済 額 (C)			不納欠損額	収入未済額(D)		予算現額に対する 決算額の比較	
金 額	予算 現額 対比 (C)/(A)	調定額 対比 (C)/(B)		金 額	調定額 対比 (D)/(B)	金 額 (C) - (A)	予算 現額 対比 ((C)- (A))/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
6,289,580,427	98.9	98.6	6,182,975	81,214,256	1.3	△ 71,573,573	△ 1.1
5,396,864,581	98.3	98.5	6,048,275	75,896,756	1.4	△ 91,943,419	△ 1.7
892,715,846	102.3	99.4	134,700	5,317,500	0.6	20,369,846	2.3

特 別 会 計

区分 會計別	予 算 現 額			
	予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	計	
			金額	構成比
合 計	円 6,361,154,000	円 0	円 6,361,154,000	% 100.0
国民健康保険	5,488,808,000	0	5,488,808,000	86.3
後期高齢者医療	872,346,000	0	872,346,000	13.7

歳 出 決 算 表

第 8 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	
金 額	予算 現額 対比	継続費 繰 越	繰越明許費	事故 繰越	金 額	予算 現額 対比
円	%	円	円	円	円	%
6,148,825,935	96.7	0	0	0	212,328,065	3.3
5,285,378,599	96.3	0	0	0	203,429,401	3.7
863,447,336	99.0	0	0	0	8,898,664	1.0

市 税 前 年 度

区 分 項 目		調 定 額		収 入 済 額	
		4年度	3年度	4年度 (A)	3年度 (B)
		千円	千円	千円	千円
一 般 会 計 合 計	計	9,511,957	8,757,953	9,163,380	8,357,095
	現	9,164,242	8,339,002	9,084,436	8,271,066
	滞	347,715	418,951	78,944	86,029
市 民 税	計	3,780,615	3,439,224	3,739,087	3,390,486
	現	3,737,323	3,389,197	3,720,465	3,372,207
	滞	43,292	50,027	18,622	18,279
固 定 資 産 税	計	4,514,316	4,196,817	4,238,855	3,886,127
	現	4,245,974	3,871,127	4,185,914	3,826,606
	滞	268,342	325,690	52,941	59,521
軽 自 動 車 税	計	244,455	227,670	241,155	224,557
	現	241,469	224,786	240,303	223,733
	滞	2,986	2,884	852	824
市 た ば こ 税	現	358,422	332,106	358,422	332,106
入 湯 税	計	63,605	52,151	63,605	52,151
	現	63,605	52,151	63,605	52,151
	滞	0	0	0	0
都 市 計 画 税	計	550,544	509,985	522,256	471,668
	現	517,449	469,635	515,727	464,263
	滞	33,095	40,350	6,529	7,405
特 別 会 計 国民健康保険税	計	1,111,528	1,182,225	1,035,177	1,091,126
	現	1,031,659	1,094,699	1,001,151	1,060,193
	滞	79,869	87,526	34,026	30,933

比較表

第 9 表

徴収率		収入済額前年度対比	
4年度	3年度	(A) - (B)	(A) / (B)
%	%	千円	%
96.3	95.4	806,285	109.6
99.1	99.2	813,370	109.8
22.7	20.5	△ 7,085	91.8
98.9	98.6	348,601	110.3
99.5	99.5	348,258	110.3
43.0	36.5	343	101.9
93.9	92.6	352,728	109.1
98.6	98.8	359,308	109.4
19.7	18.3	△ 6,580	88.9
98.7	98.6	16,598	107.4
99.5	99.5	16,570	107.4
28.5	28.6	28	103.4
100.0	100.0	26,316	107.9
100.0	100.0	11,454	122.0
100.0	100.0	11,454	122.0
-	-	0	-
94.9	92.5	50,588	110.7
99.7	98.9	51,464	111.1
19.7	18.4	△ 876	88.2
93.1	92.3	△ 55,949	94.9
97.0	96.8	△ 59,042	94.4
42.6	35.3	3,093	110.0

市 税 不 納
国民健康保険税

科 目				不納欠損額		
款	項	目	節	件数	金額	
市 税	市 民 税	個 人	現年度課税分	4	14,799	
			滞納繰越分	228	3,247,300	
		法 人	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	11	723,400	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年度課税分	40	10,475,002	
			滞納繰越分	218	39,381,802	
	軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年度課税分	1	2,000	
			滞納繰越分	50	296,860	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年度課税分	40	1,283,998	
			滞納繰越分	218	4,857,064	
	一 般 会 計				810	60,282,225
	国 民 健 康 保 險 税	一 般 被 保 険 者	医 療 給 付 費	現年度課税分	4	3,900
				滞納繰越分	480	4,056,269
			後 期 高 齢 者 支 援 金	現年度課税分	4	1,600
滞納繰越分				470	1,209,035	
介 護 給 付 金			現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	336	762,047	
退 職 被 保 険 者 等		医 療 給 付 費	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	2	9,725	
		後 期 高 齢 者 支 援 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	2	2,628	
		介 護 給 付 金	現年度課税分	0	0	
			滞納繰越分	2	3,071	
国 保 会 計				1,300	6,048,275	
合 計				2,110	66,330,500	

欠 損 処 分 事 由 内 訳 表

第 10 表

事 由							
滞納処分の執行停止 が3年間継続		徴収不納、即時欠損		滞納処分の執行停止 中における時効		滞納処分の執行停止以 外の時効	
件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
件	円	件	円	件	円	件	円
0	0	4	14,799	0	0	0	0
172	2,478,898	38	481,092	18	287,310	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	9	608,400	2	115,000	0	0
0	0	40	10,475,002	0	0	0	0
47	413,784	84	38,166,841	87	801,177	0	0
0	0	1	2,000	0	0	0	0
14	173,700	2	5,354	34	117,806	0	0
0	0	40	1,283,998	0	0	0	0
47	51,033	84	4,707,220	87	98,811	0	0
280	3,117,415	302	55,744,706	228	1,420,104	0	0
0	0	4	3,900	0	0	0	0
343	3,013,486	8	53,091	129	989,692	0	0
0	0	4	1,600	0	0	0	0
343	905,059	8	18,446	119	285,530	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
233	576,469	2	6,600	101	178,978	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2	9,725	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2	2,628	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
2	3,071	0	0	0	0	0	0
925	4,510,438	26	83,637	349	1,454,200	0	0
1,205	7,627,853	328	55,828,343	577	2,874,304	0	0

公 營 企 業 会 計

5 監第 18 号

令和 5 年(2023 年)8 月 22 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 樋 口 敏 之

令和 4 年度茅野市公営企業会計決算審査意見について (報告)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 4 年度茅野市公営企業会計の決算及び付属書類を審査したので、意見を付して報告いたします。

令和4年度 茅野市公営企業会計決算審査意見書

第1 審 査 対 象

令和4年度茅野市国民健康保険診療所特別会計決算

令和4年度茅野市水道事業会計決算

令和4年度茅野市下水道事業会計決算

第2 審 査 実 施 日

令和5年7月19日

令和5年8月 3日

令和5年8月 4日

第3 審 査 の 方 法

茅野市監査基準に基づき、審査にあたっては、決算報告書、損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書及びその他決算付属書類が法令に準拠して作成され、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか、また、事業は経済性を追求するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼とし、関係者から説明を求め審査を行いました。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、その計数も誤りもなく、令和4年度の経営成績及び財政状況を適正に表示し、事業の経営は法に定められた基本原則に基づいて運営されているものと認めました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績、財務状況は次に述べるとおりです。

茅野市国民健康保険診療所特別会計

国民健康保険診療所特別会計

1 事業概要

(1) 患者・利用者数の状況

令和4年度の外来患者総数は、リバーサイドクリニック、泉野診療所、北山診療所を併せて年間延17,102人で、前年度に比べて139人の増加となっています。

患者・利用者数の状況

(単位：人)

区 分		延患者・利用者数			一日平均患者数		
		4年度	3年度	増 減	4年度	3年度	増 減
リバーサイドクリニック	外来	13,072	13,356	△ 284	49.3	46.3	3.0
泉野診療所	外来	170	218	△ 48	4.1	4.8	△ 0.7
北山診療所	外来	3,860	3,389	471	15.9	11.6	4.3
合 計		17,102	16,963	139	-	-	-

2 決算の概要

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

令和4年度の収入総額は、226,259千円となり、予算現額に対して29,272千円(11.5%)の減少、前年比では5,919千円(2.5%)の減少となっています。

医療収益では予算現額に対して37,015千円(15.4%)の減少、医療外収益は8,435千円(73.6%)の増加、附帯事業収益は691千円(15.7%)の減少となっています。

イ 支 出

令和4年度の診療事業費用は218,443千円となり、不用額は37,088千円で執行率85.5%となりました。また、前年比では3,910千円(1.8%)の減少となっています。

医療費用では、33,863千円の不用額で執行率86.3%、附帯事業費用は2,167千円の不用額となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的支出総額7,803千円は、医療機器リース料及び医療機器購入費用であり、資本的収入のうち他会計補助金3,532千円以外の支出に対する不足額は、過年度分損益勘定留保資金4,271千円で補てんされています。

3 経営状況

令和4年度の収益的収支の前年度対比では、診療事業収益が5,919千円の減少、診療事業費用は、3,910千円の減少となっています。

損益状況は、診療事業収益226,259千円に対して、診療事業費用は218,443千円であり、当期は7,817千円の純利益が生じています。

部門別では、医業部門、附帯事業部門で10,427千円の損失となり、医療外部門は18,244千円の利益を計上しています。

収益的収入及び支出の状況

収 入 (単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
医 業 収 益	202,657,836	205,232,431	△ 2,574,595	98.7
医 業 外 収 益	19,901,433	22,674,526	△ 2,773,093	87.8
附帯事業収益	3,699,764	4,271,120	△ 571,356	86.6
合 計	226,259,033	232,178,077	△ 5,919,044	97.5

支 出 (単位：円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	前年度対比
医 業 費 用	212,557,834	215,667,802	△ 3,109,968	98.6
医 業 外 費 用	1,657,600	1,895,800	△ 238,200	87.4
附帯事業費用	4,227,096	4,789,136	△ 562,040	88.3
合 計	218,442,530	222,352,738	△ 3,910,208	98.2

部 門 別 損 益 表 (単位：円、%)

区 分	収益 (A)	費用 (B)	損 益 (A) - (B)	損益比率 (A) / (B)
医 業 部 門	202,657,836	212,557,834	△ 9,899,998	95.3
医 業 外 部 門	19,901,433	1,657,600	18,243,833	1,200.6
附帯事業部門	3,699,764	4,227,096	△ 527,332	87.5
合 計	226,259,033	218,442,530	7,816,503	103.6

4 財政状況

(1) 資産

資産総額は327,069千円となり、前年比較12,917千円の減少となりました。特記事項等は無く、減価償却による資産の減少となります。

(2) 負債及び資本

負債・資本総額327,069千円の内訳は、負債の部は44,705千円であり、未払金が11,573千円の減少などにより、前年比20,734千円の減少となっています。

また、資本金は150,521千円、剰余金は131,843千円であり、資本の部合計は、282,364千円となり、前年比7,817千円の増加となっています。

5 未収金

未収金の状況は次のとおりです。

(単位：円)

区 分	診療報酬	患者負担金	その他	合 計
4年度末現在高	23,778,400	971,448	4,165,311	28,915,159
3年度末現在高	33,768,791	907,388	9,721,257	44,397,436
比 較 増 減	△ 9,990,391	64,060	△ 5,555,946	△ 15,482,277

医業未収金の内容については、診療報酬が2か月遅れで入金となることから未収となっています。

6 経営分析等に関する調べ

損益に関する比率は次表のとおりです。

(単位:%)

項目	4年度	3年度	比較増減	備考
総収支比率	103.6	104.4	△ 0.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率	95.3	95.2	0.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利益率	3.8	4.7	△ 0.9	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益} + \text{附帯事業収益}} \times 100$
給与费率	50.0	52.8	△ 2.8	$\frac{\text{職員給与費 (退職給与引当金含む)}}{\text{医業収益} + \text{附帯事業収益}} \times 100$

7 財務分析に関する調べ

財務分析に関する比率は次のとおりです。

項目	算出基礎 (単位 円)	比率%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金 (282,364,152)}}{\text{負債資本合計 (327,069,077)}} \times 100$	(80.8)
		86.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産 (110,642,264)}}{\text{自己資本金} + \text{利益剰余金 (282,364,152)}} \times 100$	(44.8)
		39.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 (110,642,264)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債 (289,040,757)}} \times 100$	(42.9)
		38.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産 (216,426,813)}}{\text{流動負債 (25,109,469)}} \times 100$	(556.8)
		861.9

※ 比率欄の上段の () 内は前年度数値

8 利益剰余金

令和4年度は、7,817千円の純利益が生じたことから、当年度未処分利益剰余金は131,843千円となります。

9 むすび

令和4年度は、3つの診療所の患者数が前年度に比べて、139人（0.8%）の増加ですが、元年度に比べると、3,061人（15.0%）の減少となっています。

医業収益と附帯事業収益の合計は、206,358千円（前年度比3,146千円の減）、医療費用と附帯事業費用の合計は、216,785千円（前年度比3,672千円の減）になっており、この結果、医業・附帯事業収支の合計は、10,427千円（対前年度比526千円の増）の損失となっています。

また、総収益は226,259千円で前年度に比べ5,919千円の減、総費用は218,443千円で前年度より3,910千円の減になり、収支差引7,817千円の純利益を生じています。

一般会計からの補助金は、8,386千円（北山診療所赤字相当額及び医療機器リース代）となっています。

収益的収支の決算状況としては、ここ数年の新型コロナウイルス感染拡大の状況下であった令和2年度及び3年度と同程度の患者数でしたが、過年度における診療単価の改善による取り組みの成果もあり、外来収益が、前年度比2,437千円（1.5%）の増加となり、経費削減の取り組みも進めてきたことから黒字決算となっています。

本国民健康保険診療所は、令和5年度から諏訪中央病院組合へ移譲されたわけですが、茅野市の高齢化は益々進行していきますので、一人暮らしの高齢者世帯の増加が想定され、市民から在宅医療等の要望が高まっていくことは確実でありますので、患者と触れ合う優しい医療を実施し地域に信頼される診療所となるよう望みます。

また、会計処理については、地方公営企業法に基づいた経理を令和4年度まで行っていました。が、諏訪中央病院組合へ経営移譲を行ったことに伴う会計処理の移行も確実に引き継がれるよう求めます。

比較損益計算書

貸方(収益)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
1 医業収益	202,657,836	89.6	205,232,431	88.4	△ 2,574,595	98.7
外来収益	166,890,657	73.8	164,453,776	70.8	2,436,881	101.5
その他医業収益	35,767,179	15.8	40,778,655	17.6	△ 5,011,476	87.7
2 医業外収益	19,901,433	8.8	22,674,526	9.8	△ 2,773,093	87.8
受取利息配当金	279,349	0.1	295,207	0.1	△ 15,858	94.6
他会計補助金	4,854,000	2.1	4,866,000	2.1	△ 12,000	99.8
補助金	9,423,577	4.3	11,950,418	5.2	△ 2,526,841	-
長期前受金戻入	4,620,834	2.0	4,873,355	2.1	△ 252,521	94.8
その他医業外収益	723,673	0.3	689,546	0.3	34,127	104.9
3 附帯事業収益	3,699,764	1.6	4,271,120	1.8	△ 571,356	86.6
介護保険事業収益	3,699,764	1.6	4,271,120	1.8	△ 571,356	86.6
4 特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
その他特別収益	0	0.0	0	0.0	0	-
診療事業収益	226,259,033	100.0	232,178,077	100.0	△ 5,919,044	97.5

借方(費用)

(単位:円、%)

科目 \ 区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (A) - (B)	(A) / (B)
1 医業費用	212,557,834	97.3	215,667,802	97.0	△ 3,109,968	98.6
給与費	103,105,714	47.2	106,161,654	47.6	△ 3,055,940	97.1
材料費	17,657,705	8.1	16,839,976	7.6	817,729	104.9
経費	78,112,458	35.8	78,855,168	35.5	△ 742,710	99.1
減価償却費	12,975,735	5.9	13,494,574	6.1	△ 518,839	96.2
資産減耗費	196,175	0.1	10,350	0.0	185,825	1895.4
研究研修費	510,047	0.2	306,080	0.1	203,967	166.6
2 医業外費用	1,657,600	0.8	1,895,800	0.9	△ 238,200	87.4
消費税及び 地方消費税	1,657,600	0.8	1,895,800	0.9	△ 238,200	87.4
その他雑損失	0	0.0	0	0.0	0	-
3 附帯事業費用	4,227,096	1.8	4,789,136	2.2	△ 562,040	88.3
給与費	3,933,388	1.8	4,491,320	2.0	△ 557,932	87.6
経費	293,708	0.1	297,816	0.1	△ 4,108	98.6
4 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
診療事業費用	218,442,530	100.0	222,352,738	100.0	△ 3,910,208	98.2

茅野市水道事業会計

水道事業会計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した配水管等の布設工事及び布設替工事は次のとおりです。

・水道単独事業	4,281.6 m		
・道路改良事業	491.8 m		
・下水道関連工事	212.2 m		
		合計	4,985.6 m

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R4年度	R3年度	比較増減	前年度対比
給水区域内人口 (人)	52,265	52,726	△461	99.1
現在給水人口 (人)	52,206	52,667	△461	99.1
普及率 (%)	99.9	99.9	0	100.0
給水戸数 (戸)	23,485	23,398	87	100.4
一日平均配水量 (m ³ /日)	25,029	25,228	△199	99.2
年間総配水量 (m ³)	9,135,615	9,208,219	△72,604	99.2
年間総有収水量 (m ³)	7,178,784	7,234,804	△56,020	99.2
有収率 (%)	78.6	78.6	0	100.0
職員数 (人)	17	17	0	100.0

- ① 当年度の給水人口は52,206人で、前年度に比較して461人(0.9%)の減少となっています。
- ② 当年度の給水戸数は23,485戸で、前年度に比較して87戸(0.4%)の増加となっています。
- ③ 当年度の年間総配水量は9,135,615m³で、前年度に比較して72,604m³(0.8%)減少しています。
- ④ 当年度の年間総有収水量は7,178,784m³で、前年度に比較して56,020m³(0.8%)減少しています。
- ⑤ 当年度の有収率は78.6%で、前年度と同様となっています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次の表のとおりです。

収益的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業収益	1,362,141,000	100.0	1,395,363,456	100.0	33,222,456	102.4
営業収益	1,210,844,000	88.9	1,235,259,662	88.5	24,415,662	102.0
営業外収益	151,297,000	11.1	160,103,794	11.5	8,806,794	105.8
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
水道事業費用	1,169,205,000	100.0	1,108,477,053	100.0	60,727,947	94.8
営業費用	1,141,722,000	97.6	1,090,437,601	98.4	51,284,399	95.5
営業外費用	27,483,000	2.4	18,039,452	1.6	9,443,548	65.6
特別損失	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—

水道事業収益は、予算額に対して33,222千円の増加となっておりますが、これは主に営業収益の増加によるものです。

水道事業費用は、予算額に対して60,728千円の不用額を生じていますが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位:円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	281,088,000	100.0	108,781,397	100.0	△172,306,603	38.7
分 担 金	38,500,000	13.7	30,690,000	28.2	△7,810,000	79.7
負 担 金	7,620,000	2.7	43,084,687	39.7	35,464,687	565.4
企 業 債	200,000,000	71.2	0	—	△200,000,000	0
国庫補助金	1,000,000	0.4	1,000,000	0.9	0	100
寄 附 金	3,000	—	0	—	△3,000	0
他会計貸付償還元金	33,965,000	12.0	33,965,200	31.2	200	100.0
固定資産売却代金	0	—	41,510	—	41,510	—

資本的支出

(単位:円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,330,308,000	100.0	916,718,134	100.0	42,900,000	370,689,866	68.9
建設改良費	1,236,289,000	92.9	822,904,352	89.8	42,900,000	370,484,648	66.6
企業債償還金	94,019,000	7.1	93,813,782	10.2	0	205,218	99.8

資本的収入は、予算額に対して172,307千円の減少となっていますが、これは主に分担金、企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して370,690千円の不用額を生じていますが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額807,937千円は、損益勘定留保資金545,259千円、建設改良積立金100,000千円、減債積立金93,814千円及び消費税資本的収支調整額等68,864千円で補てんされています。

たな卸資産購入限度額の執行額は、67,602千円で、これに伴う仮払消費税額は、6,146千円です。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は1,285,186千円で、前年度に比較して2,848千円(0.2%)の減少となっています。

一方、総費用は1,073,310千円で、前年度に比較して83,840千円(8.5%)の増加となっています。

この結果、当年度末の純利益は211,877千円となり、前年度に比較して86,689千円(29.0%)の減少となっています。当年度未処分利益剰余金405,691千円は、減債積立金の積立に69,580千円処分予定であり、336,111千円は資本金への組入れの予定となっています。

総収益及び総費用の推移は次表のとおりです。

(単位:円、%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		純利益 (A) - (B)		総収益の 総費用に 対する比
	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	金額	前年度 対 比	
H30	1,284,222,356	101.0	967,867,336	95.2	316,355,020	124.4	132.7
R元	1,276,077,614	99.4	1,019,673,947	105.4	256,403,667	81.0	125.1
R2	1,254,577,131	98.3	982,523,980	96.4	272,053,151	106.1	127.7
R3	1,288,034,721	102.7	989,469,186	100.7	298,565,535	109.7	130.2
R4	1,285,186,482	99.8	1,073,309,615	108.5	211,876,867	71.0	119.7

(1) 収 益

① 営業収益は1,124,464千円で、主なものは給水収益1,106,103千円です。前年度に比較して、5,538千円(0.5%)の減少となっています。これは主に、有収水量の減少によるものです。

給水収益の推移は次表のとおりです。

(単位:円、%)

区分 年度	調定額	前年度 対 比	指数	収入済額	収納率
H28	1,115,225,910	97.6	100.0	1,011,509,900	90.7
H29	1,094,823,838	98.2	98.2	990,815,573	90.5
H30	1,109,516,824	101.3	99.5	1,008,550,793	90.9
R元	1,093,666,897	98.6	98.1	993,049,542	90.8
R2	1,081,629,475	98.9	97.0	986,446,081	91.2
R3	1,111,640,502	102.8	99.7	1,014,927,778	91.3
R4	1,106,102,646	99.5	99.2	1,009,871,716	91.3

指数は28年度を100とした

② 営業外収益は160,722千円で、主なものは、預金利息6,328千円、他会計補助金8,313千円、長期前受金戻入142,297千円、雑収益3,784千円です。前年度に比較して3,914千円（2.5%）の増加となっています。

(2) 費用

① 営業費用は1,060,050千円で、主なものは減価償却費514,987千円、配水及び給水費209,069千円、原水及び浄水費145,752千円等です。前年度に比較して83,284千円（8.5%）の増加となっています。

② 営業外費用は13,259千円で、内容は支払利息5,665千円、雑支出7,594千円です。前年度に比較して557千円（4.4%）の増加となっています。

③ 特別損失はありません。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位：円、%)

項目	R4年度		R3年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
職員給与費	114,813,449	10.7	121,176,402	12.2	△ 6,362,953	94.7
備・消耗品費	6,141,519	0.6	1,483,453	0.1	4,658,066	414.0
通信運搬費	12,428,168	1.2	12,535,664	1.3	△ 107,496	99.1
委託料	95,991,341	8.9	95,977,340	9.7	14,001	100.0
賃借料	12,067,067	1.1	12,246,063	1.2	△ 178,996	98.5
修繕費	17,068,988	1.6	17,445,368	1.8	△ 376,380	97.8
路面復旧費	968,000	0.1	1,289,382	0.1	△ 321,382	75.1
工事請負費	47,382,500	4.4	44,939,320	4.5	2,443,180	105.4
動力費	82,605,361	7.7	54,293,173	5.5	28,312,188	152.1
薬品費	2,624,900	0.2	3,194,680	0.3	△ 569,780	82.2
材料費	64,518,715	6.0	61,026,397	6.2	3,492,318	105.7
負担金	35,502,214	3.3	29,135,114	3.0	6,367,100	121.9
減価償却費	514,986,650	48.0	498,623,133	50.4	16,363,517	103.3
固定資産除却費	37,915,544	3.5	9,492,339	1.0	28,423,205	399.4
企業債利息	5,665,478	0.5	6,894,918	0.7	△ 1,229,440	82.2
その他物件費	16,639,721	1.6	13,949,960	1.4	2,689,761	119.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸倒引当金	5,990,000	0.6	5,766,480	0.6	223,520	103.9
合計	1,073,309,615	100.0	989,469,186	100.0	83,840,429	108.5

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の48.0%が最も高く、次いで職員給与費10.7%、委託料8.9%の順になっています。

また、前年度に比較して、主に、備・消耗品費、動力費、固定資産除却費等が増加し、職員給与費、賃借料、修繕費等が減少しています。

職員の労働生産性の推移は次表のとおりです。

区分	年度	R4年度	R3年度	R2年度	全国平均 (R3年度)
職員1人当たりの給水人口 (人)		3,071	3,098	2,946	3,926
職員1人当たりの給水量 (m ³)		422,281	425,577	393,803	433,189
職員1人当たりの営業収益 (千円)		66,145	66,543	61,159	77,011

(注) 全国平均とは、令和3年度地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用都市のうち給水人口5万人以上10万人未満の都市の全国平均をいいます。(以下同じ)

前年度より、職員1人当たりの給水量は減少し、職員1人当たりの営業収益も減少しています。

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。(単位:%)

区 分	算 式	R4年度	R3年度	R2年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.2	1.7	1.6	1.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	119.7	130.2	127.7	111.0
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	104.8	114.3	112.1	94.7

- ① 総資本利益率は1.2%で、前年度に比較して0.5ポイント減少しています。
- ② この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ③ 総収支比率は119.7%で、前年度に比較し10.5ポイント減少しています。
- ④ 営業収支比率は104.8%で、前年度に比較し9.5ポイント減少しています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度	R 元年度	H30 年度
茅 野 市	78.6	78.6	78.6	78.6	78.6
全国平均	—	—	87.5	87.4	87.5

$$(注) \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総排水量}}$$

有収率は78.6%で、前年と同様となっています。この比率は、料金として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりです。

年度 区分	R 4 年度	R 3 年度	R 2 年度
	円銭	円銭	円銭
1 m ³ 当たり供給単価	154.08	153.65	152.59
1 m ³ 当たり給水原価	127.86	116.00	117.67
人 件 費	15.99	16.75	18.27
資 本 費	72.53	69.87	70.75
そ の 他 の 経 費	40.22	29.37	28.65
1 m ³ 当たり販売利益	26.22	37.65	34.92

$$(注) \quad 1 \quad \text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$2 \quad \text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$3 \quad \text{資 本 費} = \frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$$

有収水量1 m³当たりの供給単価は154円08銭、これに対する給水原価は127円86銭で、26円22銭の販売利益となっています。前年度に比較して、供給単価は43銭の増加、給水原価は11円86銭の増加、販売利益は11円43銭の減少となっています。

(6) 施設の利用状況

施設の利用状況は次表のとおりです。

区分		年度			全国平均 (R3年度)
		R4年度	R3年度	R2年度	
1日最大配水量 (m ³)	A	33,108	32,005	31,432	—
1日平均配水量 (m ³)	B	25,029	25,228	24,722	—
1日配水能力 (m ³)	C	37,500	37,500	37,500	—
施設利用率 (%)	B/C	66.7	67.3	65.9	59.3
負荷率 (%)	B/A	75.6	78.8	78.7	83.9
最大稼働率 (%)	A/C	88.3	85.3	83.8	70.8

- ① 施設利用率が66.7%で、前年度に比較して0.6ポイント低下しています。
この比率は、配水施設が有効に利用されているかを判断するものです。
- ② 最大稼働率は88.3%で、前年度に比較して3.0ポイント上昇しています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、17,821,922千円で、前年度に比較して16,695千円の増加となっています。

- ① 固定資産は14,352,209千円で、有形固定資産14,157,443千円及び無形固定資産160,800千円です。また、長期貸付金である投資が33,965千円となっています。前年度に比較して33,965千円(50.0%)の減少となっています。
- ② 流動資産は3,469,714千円で、現金預金3,294,677千円、未収金166,673千円、貯蔵品14,262千円、前払金92千円です。前年度に比較して169,891千円(4.7%)の減少となっています。これは主に現金預金の減少です。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

区分 年度	水道料金	分担金	負担金	その他	計
当年度分	100,787,076	1,518,000	0	597,306	102,902,382
過年度分	63,764,486	0	0	5,904	63,770,390
計	164,551,562	1,518,000	0	603,210	166,672,772

未収金166,673千円は、令和5年5月31日までに93,133千円が収納され、残額は73,540千円となっています。このうち水道料金の未収額は73,534千円で、前年同期82,880千円と比較して9,346千円（11.3%）の減となっています。

なお、上記未収金に対し84頁の貸借対照表の未収金の数値については貸倒引当金の5,990千円を控除しています。

水道料金の当年度不納欠損処分額は9,420千円であり、前年度4,234千円と比較して5,186千円の増加となっています。

（2）負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は17,821,922千円で、負債が4,935,145千円、資本が12,886,777千円となっています。

① 固定負債1,579,022千円は、引当金314,374千円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の1,264,648千円となっています。

② 流動負債は277,571千円で、建設改良費等の財源に充てるための企業債9,295千円、未払金127,510千円、前受金3,640千円、引当金40,528千円、その他流動負債は6,598千円となっています。前年度に比較して49,733千円（15.2%）の減少となっています。これは主に、未払金、引当金の減少によるものです。

③ 繰延収益は、3,078,551千円です。

④ 資本金は、自己資本金11,017,187千円です。前年度に比較して348,978千円（3.3%）の増加となっています。

⑤ 剰余金は利益剰余金が、1,869,590千円で、減債積立金が899,078千円、建設改良積立金が564,821千円、当年度未処分利益剰余金が405,691千円です。前年度に比較して117,101千円（5.9%）の減少となっていますが、これは、主に当年度未処分利益剰余金の減少によるものです。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	算 式	R4年度	R3年度	R2年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.3	71.2	71.3	73.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.4	111.8	111.8	119.1
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	99.2	98.8	99.3	90.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,250.0	1,112.0	1,650.4	355.0
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,247.0	1,109.5	1,645.8	337.0

全国平均は、令和3年度給水人口5万人以上10万人未満都市の全国平均です。

- ① 自己資本構成比率は72.3%で、前年度に比較して1.1ポイント上昇しています。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は111.4%で前年度と比較して0.4ポイント低下しています。この比率は100%以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は99.2%で、前年度に比較して0.4ポイント上昇しています。この比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は1,250.0%、で、前年度に比較して138ポイント、当座比率は、1,247.0%で、137.5ポイントそれぞれ上昇しています。この比率は、企業の支払能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

当年度は、給水人口が前年度に比較して461人減少し、52,206人となっています。また、有収水量も前年度に比較して0.8%減少しており、これによって給水収益が0.5%減少しています。当年度の純利益は前年度に比較して86,689千円の減少となりました。水道事業会計は、健全な経営状況となっていますが、固定負債と流動負債に企業債として1,363,944千円の残高があります。

次に、安定した水道水の供給として、経年劣化した水道施設の更新として、老朽化が進んでいる配水池の優先度に沿った計画的な更新、給水管の共用管の廃止及びダクタイル鑄鉄管等への更新を掲げています。当年度の有収率は、前年度と同様の78.6%となっています。

当年度の供給単価は1^m当たり154円08銭（前年度153円65銭）、給水原価は1^m当たり127円86銭（前年度116円00銭）となっており、供給単価から給水原価を差し引いた1^m当たり販売利益は26円22銭（前年度37円65銭）となっています。

水道料金の未収金は164,552千円で、その中には過年度分63,764千円があります。水道料金の収納率は現年度分が91.7%、過年度分が62.4%で、全体としては88.1%となっています。未収金の解消については、早期徴収に努力されるよう要望します。

未収金の不納欠損処分については、債権放棄等による欠損処分量9,420千円でありました。

なお、不納欠損処分については、適法に処理されているものと認められました。

水道料金については、当市の水道料金が他市町村と比較した場合、どのくらいの位置付けなのか市民も関心があると思いますので、情報提供を望みます。

今後とも、計画的な老朽管の調査と布設替の実施等による配水管の整備を進め、一層の有収率向上を図られるとともに効率的な事業運営を進められ、安全でおいしい水の安定供給に努め水道事業の公共的な使命を果たされることを望みます。

また、災害は突然発生するものですので、施設や配水管の耐震化を図られるとともに、長期的な視野に立った施設等の整備を積極的に進められるよう要望します。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	収				益			
	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営 業 収 益	1,124,464,137	87.5	1,131,226,102	87.8	△ 6,761,965	99.4	102.1	102.8
給 水 収 益	1,106,102,646	86.0	1,111,640,502	86.3	△ 5,537,856	99.5	102.3	102.8
受託工事収益	13,701,266	1.1	15,162,510	1.2	△ 1,461,244	90.4	95.5	105.6
その他営業収益	4,660,225	0.4	4,423,090	0.3	237,135	105.4	95.5	90.6
営 業 外 収 益	160,722,345	12.5	156,808,619	12.2	3,913,726	102.5	104.6	102.0
受 取 利 息	6,328,279	0.5	7,221,524	0.6	△ 893,245	87.6	78.2	89.3
他会計補助金	8,313,000	0.6	8,298,000	0.6	15,000	100.2	100.2	100.0
長期前受金戻入	142,296,789	11.1	136,384,982	10.6	5,911,807	104.3	105.9	101.5
雑 収 益	3,784,277	0.3	4,904,113	0.4	△ 1,119,836	77.2	375.4	486.5
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,285,186,482	100.0	1,288,034,721	100.0	△ 2,848,239	99.8	102.4	102.7

比較損益計算書

区分 科目	費用							
	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業費用	1,060,050,207	98.8	976,766,536	98.7	83,283,671	108.5	109.3	100.7
原水及び浄水費	145,751,789	13.6	113,151,756	11.4	32,600,033	128.8	157.6	122.4
配水及び給水費	209,068,955	19.5	208,299,124	21.1	769,831	100.4	94.3	93.9
受託工事費	0	0.0	629,300	0.1	△ 629,300	0.0	0.0	71.0
業務費	79,371,361	7.4	76,083,087	7.6	3,288,274	104.3	103.2	98.9
総係費	72,955,908	6.8	70,487,797	7.1	2,468,111	103.5	92.5	89.4
減価償却費	514,986,650	48.0	498,623,133	50.4	16,363,517	103.3	104.4	101.1
資産減耗費	37,915,544	3.5	9,492,339	1.0	28,423,205	399.4	679.0	170.0
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
営業外費用	13,259,408	1.2	12,702,650	1.3	556,758	104.4	105.1	100.7
支払利息	5,665,478	0.5	6,894,918	0.7	△ 1,229,440	82.2	69.9	85.1
雑支出	7,593,930	0.7	5,807,732	0.6	1,786,198	130.8	168.3	128.7
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
小計	1,073,309,615	100.0	989,469,186	100.0	83,840,429	108.5	109.2	100.7
当年度純利益	211,876,867	—	298,565,535	—	△ 86,688,668	71.0	77.9	109.7
合計	1,285,186,482	—	1,288,034,721	—	△ 2,848,239	99.8	102.4	102.7

(注) すう勢比率は、令和2年度を100とした。

水 道 事 業 会 計

区 分 科 目	借				方			
	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	14,352,208,578	80.5	14,165,622,354	79.6	186,586,224	101.3	103.7	102.4
有形固定資産	14,157,443,378	79.4	13,932,091,954	78.2	225,351,424	101.6	104.4	102.7
土 地	427,408,246	2.4	427,453,136	2.4	△ 44,890	100.0	99.5	99.5
建 物	105,419,141	0.6	86,185,530	0.5	19,233,611	122.3	118.6	96.9
構 築 物	13,208,741,953	74.0	12,990,336,421	72.9	218,405,532	101.7	106.9	105.2
機械及び装置	403,658,724	2.3	398,130,512	2.2	5,528,212	101.4	98.7	97.4
車輛及び運搬具	2,767,917	0.0	2,086,290	0.0	681,627	132.7	113.3	85.4
工具器具及び備品	9,447,397	0.1	10,463,065	0.1	△ 1,015,668	90.3	79.9	88.5
建設仮勘定	0	0.0	17,437,000	0.1	△ 17,437,000	0.0	0.0	6.4
無形固定資産	160,800,000	0.9	165,600,000	1.0	△ 4,800,000	97.1	94.3	97.1
施設利用権	160,800,000	0.9	165,600,000	1.0	△ 4,800,000	97.1	94.3	97.1
投 資	33,965,200	0.2	67,930,400	0.4	△ 33,965,200	50.0	33.3	66.7
長期貸付金	33,965,200	0.2	67,930,400	0.4	△ 33,965,200	50.0	33.3	66.7
流 動 資 産	3,469,713,866	19.5	3,639,605,214	20.4	△ 169,891,348	95.3	98.3	103.1
現金預金	3,294,677,412	18.5	3,433,560,227	19.3	△ 138,882,815	96.0	98.9	103.1
未 収 金	160,682,772	0.9	192,039,555	1.0	△ 31,356,783	83.7	88.3	105.5
貯 蔵 品	14,262,082	0.1	13,921,842	0.1	340,240	102.4	101.7	99.3
前 払 金	91,600	0.0	83,590	0.0	8,010	109.6	109.6	100.0
合 計	17,821,922,444	100.0	17,805,227,568	100.0	16,694,876	100.1	102.6	102.5

比較貸借対照表

区分 科目	貸 方							
	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	1,579,022,464	8.9	1,663,317,372	9.3	△ 84,294,908	94.9	101.1	106.5
企業債	1,264,648,757	7.1	1,363,944,032	7.6	△ 99,295,275	92.7	100.5	108.4
引当金	314,373,707	1.8	299,373,340	1.7	15,000,367	105.0	103.3	98.4
流 動 負 債	277,571,427	1.6	327,304,839	1.8	△ 49,733,412	84.8	129.8	153.1
企業債	99,295,275	0.6	93,813,782	0.5	5,481,493	105.8	107.2	101.3
未払金	127,509,503	0.7	165,485,854	0.9	△ 37,976,351	77.1	241.5	313.4
前受金	3,640,000	0.0	3,745,000	0.0	△ 105,000	97.2	96.1	98.9
引当金	40,528,175	0.3	58,598,175	0.4	△ 18,070,000	69.2	69.0	99.8
その他流動負債	6,598,474	0.0	5,662,028	0.0	936,446	116.5	111.3	95.5
繰 延 収 益	3,078,551,086	17.2	3,139,704,757	17.6	△ 61,153,671	98.1	95.7	97.6
長期前受金	6,809,613,608		6,749,101,192		60,512,416	100.9	101.6	100.7
収益化累計額	△ 3,731,062,522		△ 3,609,396,435		△ 122,533,842	103.4	107.1	103.6
(負債合計)	4,935,144,977	27.7	5,130,326,968	28.8	△ 195,181,991	96.2	98.9	102.8
資 本 金	11,017,187,443	61.8	10,688,209,283	60.0	328,978,160	103.1	105.3	102.1
剰 余 金	1,869,590,024	10.5	1,986,691,317	11.2	△ 117,101,293	94.1	97.8	104.0
減債積立金	899,078,335	5.0	830,711,564	4.7	68,366,771	108.2	114.4	105.7
建設改良積立金	564,821,040	3.2	664,821,040	3.7	△ 100,000,000	85.0	73.9	86.9
当年度未処分 利益剰余金	405,690,649	2.3	491,158,713	2.8	△ 14,516,882	82.6	112.6	136.3
(資本合計)	12,886,777,467	72.3	12,674,900,600	71.2	211,876,867	101.7	104.1	102.4
合 計	17,821,922,444	100.0	17,805,227,568	100.0	16,694,876	100.1	102.6	102.4

(注) すう勢比率は、令和2年度を100とした。

水 道 事 業

項 目	単位	年 度 比 率		
		令和4年度	令和3年度	
現 在 給 水 人 口	人	52,206	52,667	
給 水 戸 数	戸	23,485	23,398	
口 径 別 メ ー タ ー 設 置 数	13mm	28,011	27,791	
	20mm	718	715	
	25mm	348	351	
	30～40mm	202	201	
	50～75mm	129	129	
	計	29,408	29,187	
年間総配水量 (A)	m ³	9,135,615	9,208,219	
年間総有収水量 (B)	m ³	7,178,784	7,234,804	
有 収 率 (B)／(A)	%	78.6	78.6	
年 間 1 日 平 均 配 水 量	m ³	25,029	25,228	
年 間 1 日 最 大 配 水 量	m ³	33,108	32,005	
年 間 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	19,668	19,821	
供 給 単 価	円／m ³	154.08	153.65	
給 水 原 価	円／m ³	127.86	116.00	
家庭用10m ³ 当たり料金	円	1,320	1,320	
用 途 別 有 収 水 量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	12,572	12,710
	工 場 用	m ³ ／日	3,519	3,600
	そ の 他	m ³ ／日	3,577	3,511
	計	m ³ ／日	19,668	19,821
導 送 配 水 管 延 長	km	716.57	712.64	
職 員 数	人	25	損益勘定	21
			資本勘定	4

業 務 実 績 表

令和2年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		4年度	3年度	
	%	%	%	
53,036	99.1	98.4	99.3	年度末現在
23,312	100.4	100.7	100.4	〃
27,610	100.8	101.5	100.7	年度末現在
710	100.7	101.1	100.7	〃
350	99.1	99.4	100.3	〃
200	100.5	101.0	100.5	〃
129	100.0	100.0	100.0	〃
28,999	100.8	101.4	100.6	〃
9,023,491	99.2	101.2	102.0	年 度 額
7,088,462	99.2	101.3	102.1	〃
78.6	100.0	100.0	100.0	〃
24,722	99.2	101.2	102.0	
31,432	103.4	105.3	101.8	
19,420	99.2	101.3	102.1	
152.59	100.3	101.0	100.7	
117.67	110.2	108.0	98.6	
1,320	100.0	100.0	100.0	
12,881	98.9	97.6	98.7	
3,338	97.8	105.4	107.8	
3,201	101.9	111.7	109.7	
19,420	99.2	101.3	102.1	
712.06	100.6	100.6	100.1	
25 { 21 4	100.0	100.0	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、令和2年度を100とした。

水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較			令和3年度給水人口 5万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	80.5	79.6	79.7	86.4
	流動資産構成比率	%	19.5	20.4	20.3	13.4
	固定負債構成比率	%	16.5	17.5	16.8	24.0
	流動負債構成比率	%	1.6	1.8	1.2	3.7
	自己資本構成比率	%	72.3	71.2	71.3	73.0
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	24.2	25.7	25.5	14.9
	固 定 比 率	%	111.4	111.8	111.8	119.1
	固定資産対長期資本比率	%	99.2	98.8	99.3	90.0
	流 動 比 率	%	1,250.0	1,112.0	1,650.4	355.0
	当 座 比 率	%	1,247.0	1,109.5	1,645.8	337.0
	現 金 比 率	%	1,187.0	1,049.0	1,558.7	302.0
回 転 率	総資本回転比率	回	0.06	0.06	0.06	0.09
	自己資本回転比率	回	0.20	0.10	0.10	0.12

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この率が大きくなる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

水道事業会計財務

項目		単位	年度比較			令和3年度給水人口 5万人以上10万人未 満都市の全国平均
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	
回 転 率	固定資産回転率	回	0.08	0.08	0.08	0.10
	流動資産回転率	回	0.31	0.31	0.31	0.62
	未収金回転率	回	6.1	5.8	5.7	6.6
	減価償却率	%	3.6	3.5	3.6	4.2
収 益 率	総資本利益率	%	1.2	1.7	1.6	1.0
	総収支比率	%	119.7	130.2	127.7	111.0
	営業収支比率	%	104.8	114.3	112.1	97.4
そ の 他	利子負担率	%	0.4	0.5	0.6	2.2

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

茅野市下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

(1) 建設改良事業の状況

当年度実施した主な下水道管路施設関連工事は次のとおりです。

- ・管渠改築 340.1 m ・管渠布設 134.5 m ・消散弁設置 22箇所
- ・管口耐震化 27箇所 ・舗装復旧 750 m ・汚水柵設置 8箇所
- ・布設替 36.5 m ・マンホールポンプ更新 2台 ・水位計・監視計各 1台

(2) 業務状況

当年度の業務状況は次表のとおりです。

区 分	R 4年度	R 3年度	比較増減	対前年度比
供用開始公示 区域内人口 (人)	52,765	53,278	△513	99.0
普及率 (%)	97.2	97.2	0.0	100.0
下水道接続人口 (人)	52,287	52,775	△488	99.1
水洗化率 (%)	96.3	96.3	0.0	100.0
年間処理水量 (m ³)	10,159,038	10,224,280	△65,242	99.4
年間有収水量 (m ³)	7,177,451	7,176,850	601	100.0
有収率 (%)	70.7	70.2	0.5	100.7
職員数 (人)	9	8	1	112.5

- ① 当年度の供用開始区域内人口は52,765人、普及率97.2%で、前年度と比較して513人の減少、普及率については、増減はありませんでした。
- ② 当年度の下水道接続人口は52,287人で、前年度と比較して488人(0.9%)減少しています。
- ③ 当年度の年間処理水量は10,159,038 m³で、前年度と比較して、65,242 m³(0.6%)減少しています。
- ④ 当年度の年間有収水量は7,177,451 m³で、前年度と比較して601 m³増加しています。
- ⑤ 当年度の有収率は70.7%で、前年度と比較して0.5ポイント増加しています。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

収益的収入

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下水道事業収益	2,280,484,000	100.0	2,361,008,941	100.0	80,524,941	103.5
営業収益	1,431,166,000	62.8	1,487,387,405	63.0	56,221,405	103.9
営業外収益	849,318,000	37.2	873,621,536	37.0	24,303,536	102.9
特別収益	0	—	0	—	0	—

収益的支出

(単位：円、%)

区分 科目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
下水道事業費用	2,022,532,000	100.0	1,946,342,559	100.0	76,189,441	96.2
営業費用	1,850,793,000	91.5	1,806,954,399	92.8	43,838,601	97.6
営業外費用	171,739,000	8.5	139,388,160	7.2	32,350,840	81.2
特別損失	0	—	0	—	0	—

下水道事業収益は、予算額に対して80,525千円の増加となっておりますが、これは主に下水道使用料と雑収益の増加によるものです。

下水道事業費用は、予算額に対して76,189千円の不用額を生じていますが、これは主に営業費用の減少によるものです。

(2) 資本的収入及び支出（消費税を含む）

当年度の予算の執行状況は次表のとおりです。

資本的収入

(単位：円、%)

科目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
資本的収入	611,451,000	100.0	283,161,359	100.0	△328,289,641	46.3
企業債	490,300,000	80.2	188,800,000	66.7	△301,500,000	38.5
補助金	104,045,000	17.0	80,745,000	28.5	△23,300,000	77.6
負担金	17,106,000	2.8	13,616,359	4.8	△3,489,641	79.6

資本的支出

(単位：円、%)

科目	予 算 額		決 算 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率			
資本的支出	1,845,353,000	100.0	1,489,982,292	100.0	254,100,000	101,270,708	80.7
建設改良費	717,845,000	38.9	363,117,978	24.4	254,100,000	100,627,022	50.6
企業債償還金	1,127,508,000	61.1	1,126,864,314	75.6	0	643,686	99.9

資本的収入は、予算額に対して328,290千円の減少となっておりますが、これは主に企業債の減少によるものです。

資本的支出は、予算に対して101,271千円の不用額を生じていますが、これは主に建設改良費の減少によるものです。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,206,821千円は、損益勘定留保資金1,142,278千円、減債積立金43,796千円及び消費税資本的収支調整額20,747千円で補填されています。

3 経営成績(消費税抜)

当年度における総収益は2,235,273千円となっており、総費用の1,841,353千円を差引いた純利益は、393,920千円で、前年度と比較すると7,465千円減少しています。

(1) 収 益

① 営業収益は1,361,090千円で、主なものは下水道使用料1,263,967千円となっています。

なお、令和5年5月31日における令和4年度分の収納率は99.2%となっています。

② 営業外収益は874,183千円で、主なものは他会計補助金549,473千円となっています。

(2) 費 用

① 営業費用は1,752,125千円で、主なものは減価償却費1,140,175千円、流域下水道維持管理費負担金458,317千円、管渠費99,603千円となっています。

② 営業外費用は89,229千円で、主なものは支払利息81,441千円となっています。

費用を性質別に区分すると次表のとおりです。

(単位:円、%)

項 目	R 4 年度		R 3 年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
職員給与費	33,371,583	1.8	40,048,813	2.1	△6,677,230	83.3
光熱水費	6,933,989	0.4	6,073,586	0.3	860,403	114.2
通信運搬費	2,511,178	0.1	2,497,487	0.1	13,691	100.5
委託料	32,911,334	1.8	27,247,142	1.4	5,664,192	120.8
賃借料	2,902,263	0.2	2,928,930	0.2	△26,667	99.1
修繕費	21,085,906	1.1	24,397,917	1.3	△3,312,011	86.4
路面復旧費	5,852,507	0.3	5,008,181	0.3	844,326	116.9
材料費	9,527,800	0.5	7,800,000	0.4	1,727,800	122.2
報償費	2,260,450	0.1	3,339,570	0.2	△1,079,120	67.7
負担金	26,702,351	1.5	26,547,953	1.4	154,398	100.6
流域下水道維持管理費負担金	458,316,796	24.9	437,452,645	23.2	20,864,151	104.8
補助金及び交付金	1,858,134	0.1	2,090,846	0.1	△232,712	88.9
減価償却費	1,140,174,992	61.9	1,106,924,424	58.7	33,250,568	103.0
固定資産除却費	1,871,430	0.1	7,059,135	0.4	△5,187,705	26.5

企業債利息	81,441,302	4.4	109,364,143	5.8	△27,922,841	74.5
その他物件費	13,631,373	0.8	78,292,605	4.1	△64,661,232	17.4
特別損失	0	0	0	0	0	0.0
合計	1,841,353,388	100.0	1,887,073,377	100.0	△45,719,989	97.6

費用の性質別構成比を見ると、前年度と同じく減価償却費の61.9%が最も高く、次いで流域下水道維持管理費負担金24.9%、企業債利息4.4%の順になっています。

経営の効率性の推移は次のとおりです。

区分	年度				全国平均
	R4年度	R3年度	R2年度		
処理人口1人当たりの維持管理(円/人)	11,817	12,589	12,907	11,503	
処理人口1人当たりの資本費(円/人)	23,399	23,168	23,409	6,571	
処理人口1人当たりの管理運営(円/人)	35,216	35,757	36,317	17,169	
汚水処理人口(人)	52,287	52,775	52,989	—	

(注) 全国平均とは、令和3年度下水道事業経営指標から茅野市と同じ規模の下水道事業の全国平均をいいます。(以下同じ)

(3) 損益に関する比率

損益に関する比率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区分	算式	R4年度	R3年度	R2年度
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.3	1.3	1.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	121.4	121.3	117.4
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	77.7	79.0	77.8

- ① 総資本利益率は1.3%です。この比率は、企業の収益性を示すもので、指数が高いほどよいとされています。
- ② 総収支比率は121.4%となっています。
- ③ 営業収支比率は77.7%となっています。

(4) 有 収 率

有収率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度	H30年度
茅野市	70.7	70.2	68.9	73.2	72.7
全国平均	—	81.1	80.7	81.7	81.5

有収率は70.7%で、前年より0.5ポイント増加しました。この比率は、下水道使用料として徴収される水量の割合を表すもので、高いほどよいとされています。

(5) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の推移は次表のとおりです。

区分	年度		
	R4年度	R3年度	R2年度
	円 銭	円 銭	円 銭
1 m ³ 当たり 使用料単価	176.10	177.03	175.90
1 m ³ 当たり 汚水処理原価	124.32	132.08	134.18
1 m ³ 当たり 人件費	4.65	5.58	5.22
1 m ³ 当たり 資本費	170.20	169.47	177.72
1 m ³ 当たり その他の経費	81.70	87.88	92.77
1 m ³ 当たり 赤字額	△51.78	△44.95	△41.72

(注) 1 使用料単価 = $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$

2 汚水処理原価 = $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

3 資 本 費 = $\frac{\text{減価償却費等} + \text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの使用料単価は176円10銭、これに対する汚水処理原価は124円32銭で、51円78銭の黒字となっています。

4 財政状況

(1) 資産

当年度末における資産の総額は、28,923,630千円です。

- ① 固定資産は27,859,377千円で、有形固定資産25,831,348千円及び無形固定資産2,028,029千円です。
- ② 流動資産合計は1,064,253千円で、内訳は現金預金825,221千円、未収金233,794千円、前払金が6,838千円となっています。

未収金の内訳は次表のとおりです。

(単位：円)

年度 \ 区分	下水道料金	受益者負担金	その他	計
過年度分	40,857,695	340,970	0	41,198,665
当年度分	160,679,275	33,730	31,882,360	192,595,365
計	201,536,970	374,700	31,882,360	233,794,030

未収金は233,794千円で、このうち下水道料金の未収額は201,537千円となっています。

なお、上記未収金に対し105頁の貸借対照表の未収金の数値については貸倒引当金の1,600千円を控除しています。

下水道料金の当年度の消滅時効等による不納欠損処分額は下水道使用料が、3,145千円で117件と受益者負担金253千円で31件となっています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の合計は28,923,630千円で、負債17,922,174千円、資本11,001,456千円となっています。

- ① 固定負債9,208,963千円で、企業債は9,096,493千円、退職給与引当金は112,470千円です。
- ② 流動負債は1,140,478千円で、企業債は1,084,544千円、未払金は52,513千円、引当金合計は3,421千円です。
- ③ 繰延収益は7,572,733千円です。
- ④ 資本金は10,391,807千円で、全額自己資本金です。
- ⑤ 剰余金は609,649千円で、資本剰余金は68,911千円、利益剰余金は540,738千円です。

(3) 財務比率

財務比率の推移は次表のとおりです。

(単位：%)

区 分	算 式	R4年度	R3年度	R2年度	全国平均
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	38.0	35.8	34.2	61.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	253.2	269.5	281.6	—
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+負債}} \times 100$	96.5	96.7	96.7	101.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.3	86.9	86.5	—
当座比率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	92.9	86.5	72.5	—

- ① 自己資本構成比率は38.0%です。この比率は、大きいほど経営の安全性が高いとされています。
- ② 固定比率は253.2%です。この比率は一般に100%以下が望ましいとされていますが、公営企業のような膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となります。
- ③ 固定資産対長期資本比率は96.5%です。この比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることが理想とされています。
- ④ 流動比率は93.3%、当座比率は92.9%です。この比率は、企業の支払い能力を示すものであり、流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想とされています。

5 むすび

当年度の有収水量は前年度に比較して601 m³増加しましたが、下水道接続人口が488人減少し、52,287人となっています。当年度純利益は393,920千円（前年度比1.9%減）となり、有収率は前年に比較して0.5ポイント増加しています。

下水道使用料、受益者負担金等の未収金は、下水道使用料が201,537千円、受益者負担金が375千円、その他として31,882千円があり、これは防災・安全社会資本整備交付金、社会資本整備総合交付金の未収分であります。合わせて233,794千円となり、前年度に対し23,842千円の減少となっています。

下水道料金の不納欠損処分額は下水道使用料が、3,145千円、受益者負担金253千円となっています。

なお、不納欠損処分については、適法に処理されているものと認められました。

未収金の解消については、滞納整理体制を強化し、早期徴収に努力され、不能欠損を生じさせないことにより経営の健全化を図られることを要望します。

今後も良好な生活環境と水質保全を支えるため下水道事業を進めていただく中で、下水道施設は良好な生活環境を支える重要な都市基盤でありますので、老朽管の調査、布設替等の整備を計画的に進め、一層の有収率の向上を図るよう望みます。

また、近年の災害を教訓として、下水道管渠施設の耐震化や雨水浸水対策を図られることを望みます。

下水道事業会計財務

項 目		単位	年度比較		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	96.3	96.4	96.2
	流動資産構成比率	%	3.7	3.6	3.8
	固定負債構成比率	%	31.8	34.0	35.9
	流動負債構成比率	%	3.9	4.2	4.4
	自己資本構成比率	%	38.0	35.8	34.2
財 務 比 率	流動資産対固定資産比率	%	3.8	3.8	4.0
	固 定 比 率	%	253.2	269.5	281.6
	固定資産対長期資本比率	%	96.5	96.7	96.7
	流 動 比 率	%	93.3	86.9	86.5
	当 座 比 率	%	92.9	86.5	72.5
	現 金 比 率	%	72.4	65.7	55.4
回 轉 率	総資本回轉率	回	0.05	0.05	0.05
	自己資本回轉率	回	0.13	0.13	0.14

分析比率表 (1)

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する固定資産の百分率で、公営企業においては、流動資産の額が小であるため、この比率は必然的に大となる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産額に対する流動資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は必然的に小となる。
$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める固定負債の百分率であるが、公営企業の場合は、設備拡張を全面的に企業債に依存しているため、この比率が大となる。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資産}} \times 100$	総資本の中に占める流動負債の百分率であるが、小さいほど健全である。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の百分率であるが、この比率は大きいほど健全である。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産対固定資産の百分率で、公営企業においては、固定資産の額が大であるため、この比率は小となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の百分率で、一般に100%以下が望ましいとされているが、公営企業のように膨大な設備の取得を企業債に依存する企業では必然的にこの比率は大となる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{負債(企業債)} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下であることを要する。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期支払い能力を判定するために利用される。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、短期債務に対する支払い能力を表している。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の百分率で、当座の支払い能力をみるために流動比率や当座比率とともに計算されるのが通例である。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	総資本が1年間に何回転したかを表すもので、資本の利用度を表すものである。したがってこの率は高い方がよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本が1年間に何回転したかを表すもので、自己資本の利用度を表すものである。

下 水 道 事 業 会 計 財 務

項 目		単位	年度比較		
			令和4年度	令和3年度	令和2年度
回 転 率	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	回	1.27	1.22	1.18
	未収金回転率	回	5.5	5.6	6.0
	減価償却率	%	3.9	3.7	3.7
収 益 率	総資本利益率	%	1.3	1.3	1.1
	総収支比率	%	121.4	121.3	117.4
	営業収支比率	%	77.7	79.0	77.8
そ の 他	利子負担率	%	0.8	1.0	1.1

(注) 上記の算式において用いた用語は次のとおりである。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定
- 2 自己資本＝自己資本金＋資本剰余金＋利益剰余金
- 3 総資本＝資本＋負債
- 4 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 5 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 6 平均＝1/2（期首＋期末）

分析比率表 (2)

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	固定資産が1年間に何回転したかを表すもので、固定資産の利用度を表すものである。固定資産投資が過剰かどうかを見るのに重んじられる。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	流動資産が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金が1年間で何回転したかを表すものである。
$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却資産が1年間にどれだけ償却されているかを表すものである。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業の投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益が営業費用の何%に当たるかを表すものである。
$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子と貸借対照表に示された企業債とを比較することにより利子率を計算したものである。

下水道事業会計

区分 科目	借				方			
	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 資 産	27,859,376,806	96.3	28,588,866,112	96.4	△ 729,489,306	97.4	96.9	99.5
有形固定資産	25,831,347,978	89.3	26,478,166,368	89.3	△ 646,818,390	97.6	97.2	99.7
土 地	72,672,646	0.2	72,672,646	0.2	0	100.0	100.0	100.0
建 物	18,740,238	0.1	17,396,060	0.1	1,344,178	107.7	98.3	91.3
構 築 物	25,094,963,672	86.8	25,712,189,968	86.7	△ 617,226,296	97.6	96.6	99.0
機械及び装置	611,611,861	2.1	653,789,673	2.2	△ 42,177,812	93.5	275.7	294.7
車両及び運搬具	37,465	0.0	74,934	0.0	△ 37,469	50.0	15.4	30.8
工具器具及び備品	2,144,914	0.0	2,593,087	0.0	△ 448,173	82.7	70.5	85.3
建設仮勘定	31,177,182	0.1	19,450,000	0.1	11,727,182	160.3	11.1	6.9
無形固定資産	2,028,028,828	7.0	2,110,699,744	7.1	△ 82,670,916	96.1	93.2	97.0
施設利用権	2,028,028,828	7.0	2,110,699,744	7.1	△ 82,670,916	96.1	93.2	97.0
流 動 資 産	1,064,252,734	3.7	1,079,144,250	3.6	△ 14,891,516	98.6	93.3	94.6
現金預金	825,221,014	2.9	816,490,357	2.7	8,730,657	101.1	113.0	111.8
未 収 金	232,194,030	0.8	256,136,203	0.9	△ 23,942,173	90.7	103.8	114.5
前 払 金	6,837,690	0.0	6,517,690	0.0	320,000	104.9	3.7	3.5
合 計	28,923,629,540	100.0	29,668,010,362	100.0	△ 744,380,822	97.5	96.8	99.3

比較貸借対照表

区分 科目	貸				方			
	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
固 定 負 債	9,208,962,866	31.8	10,099,881,435	34.0	△ 890,918,569	91.2	85.9	94.3
企業債	9,096,492,788	31.4	9,992,237,214	33.6	△ 895,744,426	91.0	85.7	94.2
引当金	112,470,078	0.4	107,644,221	0.4	4,825,857	104.5	108.4	103.7
流 動 負 債	1,140,477,963	3.9	1,242,211,018	4.2	△ 101,733,055	91.8	86.5	94.2
企業債	1,084,544,426	3.7	1,126,864,314	3.8	△ 42,319,888	96.2	93.2	96.8
未払金	52,512,537	0.2	107,127,439	0.4	△ 54,614,902	49.0	121.7	248.3
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
引当金	3,421,000	0.0	8,219,265	0.0	△ 4,798,265	41.6	18.6	44.8
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	皆減	皆減
繰 延 収 益	7,572,732,970	26.3	7,718,381,805	26.0	△ 145,648,835	98.1	99.1	101.0
(負債合計)	17,922,173,799	62.0	19,060,474,258	64.2	△ 1,138,300,459	94.0	91.1	96.9
資 本 金	10,391,806,913	35.9	10,003,086,875	33.8	388,720,038	103.9	108.4	104.4
自己資本金	10,391,806,913	35.9	10,003,086,875	33.8	388,720,038	103.9	108.4	104.4
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
企業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
剰 余 金	609,648,828	2.1	604,449,229	2.0	5,199,599	100.9	98.3	97.4
資本剰余金	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
受託者負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
受贈財産評価額	68,911,296	0.2	68,911,296	0.2	0	100.0	100.0	100.0
利益剰余金	540,737,532	1.9	535,537,933	1.8	5,199,599	101.0	98.0	97.1
減債積立金	103,022,221	0.4	43,795,674	0.1	59,226,547	235.2	114.0	48.5
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
当年度未処分	437,715,311	1.5	491,742,259	1.7	△ 54,026,948	89.0	94.9	106.6
(資本合計)	11,001,455,741	38.0	10,607,536,104	35.8	393,919,637	103.7	107.8	103.9
合 計	28,923,629,540	100.0	29,668,010,362	100.0	△ 744,380,822	97.5	96.8	99.3

(注)すう勢比率は、令和2年度を100とした。

下水道事業会計

区 分 科 目	収				益			
	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			4年度	3年度
	円	%	円	%	円	%	%	%
営業収益	1,361,089,577	60.9	1,353,454,008	59.1	7,635,569	100.6	99.5	99.0
下水道使用料	1,263,966,587	56.6	1,270,482,004	55.5	△ 6,515,417	99.5	103.0	103.5
他会計負担金	96,027,000	4.3	82,050,000	3.6	13,977,000	117.0	69.1	59.1
その他営業収益	1,095,990	0.0	922,004	0.0	173,986	118.9	104.5	87.9
営業外収益	874,183,448	39.1	935,004,198	40.9	△ 60,820,750	93.5	98.1	104.9
受取利息及び 配 当 金	1,711,669	0.1	1,618,032	0.1	93,637	105.8	88.9	84.1
他会計補助金	549,473,000	24.6	560,450,000	24.5	△ 10,977,000	98.0	96.9	98.8
他会計負担金	4,518,057	0.2	4,800,786	0.2	△ 282,729	94.1	88.9	94.4
長期前受金戻入	309,755,077	13.8	298,362,608	13.0	11,392,469	103.8	106.7	102.7
雑 収 益	8,725,645	0.4	69,772,772	3.1	△ 61,047,127	12.5	33.1	265.0
特別利益	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0
合 計	2,235,273,025	100.0	2,288,458,206	100.0	△ 53,185,181	97.7	99.0	101.3

比較損益計算書

区 分 科 目	費				用			
	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度 対 比	すう勢比率	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			4年度	3年度
営業費用	円	%	円	%	円	%	%	%
	1,752,124,829	95.2	1,714,188,755	90.8	37,936,074	102.2	99.7	97.6
管 渠 費	99,603,279	5.4	103,008,893	5.5	△ 3,405,614	96.7	59.7	61.7
流域下水道維持 管理費負担金	458,316,796	24.9	437,452,645	23.1	20,864,151	104.8	107.4	102.5
普及指導費	9,990,101	0.5	11,518,139	0.6	△ 1,528,038	86.7	80.7	93.1
業 務 費	10,496,178	0.6	11,329,103	0.6	△ 832,925	92.6	74.7	80.6
総 係 費	31,672,053	1.8	36,896,416	1.9	△ 5,224,363	85.8	99.5	116.0
減価償却費	1,140,174,992	61.9	1,106,924,424	58.7	33,250,568	103.0	103.2	100.2
資産減耗費	1,871,430	0.1	7,059,135	0.4	△ 5,187,705	26.5	皆増	皆増
営業外費用	89,228,559	4.8	172,884,622	9.2	△ 83,656,063	51.6	53.3	103.3
支払利息及び企 業債取扱諸費	81,441,302	4.4	109,364,143	5.8	△ 27,922,841	74.5	60.2	80.9
雑 支 出	7,787,257	0.4	63,520,479	3.4	△ 55,733,222	12.3	24.3	198.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—	—	—
小 計	1,841,353,388	100.0	1,887,073,377	100.0	△ 45,719,989	97.6	95.7	98.1
当年度純利益	393,919,637	—	401,384,829	—	△ 7,465,192	98.1	117.9	120.1
合 計	2,235,273,025	—	2,288,458,206	—	△ 53,185,181	97.7	99.0	101.3

(注)すう勢比率は、令和2年度を100とした。

下水道事業

項 目	単位	年 度 比 率		
		令和4年度	令和3年度	
現 在 水 洗 人 口	人	52,287	52,775	
水 洗 戸 数	戸	21,685	21,398	
年間処理水量 (A)	m ³	10,159,038	10,224,280	
年間有収水量 (B)	m ³	7,177,451	7,176,850	
有 収 率 (B)／(A)	%	70.7	70.2	
年間1日平均処理水量	m ³	27,833	28,012	
年間1日平均有収水量	m ³	19,664	19,663	
汚 水 処 理 原 価	円／m ³	124.32	132.08	
使 用 料 単 価	円／m ³	176.10	177.03	
家庭用20 m ³ 当たり料金	円／月	3,118	3,118	
用途別有収水量	一 般 家 庭 用	m ³ ／日	15,746	15,567
	工 場 用	m ³ ／日	3,648	3,830
	そ の 他	m ³ ／日	270	266
	計	m ³ ／日	19,664	19,663
管 渠 延 長	km	0.5	1.9	
職 員 数	人	9	8	
		損益勘定 4 資本勘定 5	4 4	

業 務 実 績 表

令和2年度	前年度対比	すう勢比率		備 考
		令和4年度	令和3年度	
	%	%	%	
52,989	99.1	98.7	99.6	年度末現在
21,156	101.3	102.5	101.1	〃
10,134,792	99.4	100.2	100.9	年 度 額
6,979,703	100.0	102.8	102.8	〃
68.9	100.7	102.6	101.9	〃
27,767	99.4	100.2	100.9	
19,122	100.0	102.8	102.8	
134.18	94.1	92.7	98.4	
175.90	99.5	100.1	100.6	
3,118	100.0	100.0	100.0	
15,538	101.1	101.3	100.2	年 度 額
3,284	95.2	111.1	116.6	〃
301	101.5	89.8	88.4	〃
19,122	100.0	102.8	102.8	〃
2.8	26.8	17.9	66.7	
8 { 4 4	112.5	112.5	100.0	年度末現在

(注) すう勢比率は、令和2年度を100とした。

地方公共団体財政健全化法
における健全化判断比率等

5 監第 19 号

令和 5 年(2023 年)8 月 22 日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市監査委員 山 崎 文 男

同 奥 原 正 夫

同 樋 口 敏 之

令和 4 年度茅野市一般会計等決算に基づく健全化判断
比率等審査意見について (報告)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第
1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度茅野市一般会計等決算に基づく
健全化判断比率及び資金不足比率を審査したので、意見を付して報告します。

令和4年度健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

第1 審査対象

1 健全化判断比率(法第3条第1項)

- (1) 実質赤字比率
- (2) 連結実質赤字比率
- (3) 実質公債費比率
- (4) 将来負担比率

2 資金不足比率(法第22条第1項)

第2 審査実施日

令和5年8月2日

第3 審査の方法及び概要

茅野市監査基準に基づき健全化判断比率及び資金不足比率の審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及び各比率算定様式並びに算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか審査するとともに、各比率が適正な水準にあるかについて確認しました。

第4 審査の結果

以下に記載する意見は、3人の監査委員の合議により決定したものです。

1 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率、資金不足比率及び各比率算定様式並びに算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められました。

比率名		令和4年度(%)		早期健全化基準(%) (⑤は経営健全化基準)	備考
健全化判断比率	①実質赤字比率	—		12.62	
	②連結実質赤字比率	—		17.62	
	③実質公債費比率	7.2		25.0	
	④将来負担比率	37.4		350.0	
⑤資金不足比率	水道事業会計	—		20.0	
	下水道事業会計	—			
	国保診療所特別会計	—			

2 個別意見

① 実質赤字比率について

令和4年度は対象となる一般会計の実質収支額が1,707,692千円の黒字となっており、実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

② 連結実質赤字比率について

令和4年度は対象となる一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計における実質収支額及び資金不足額・資金剰余額の合計額は、6,339,522千円の黒字となっており、連結実質赤字比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

③ 実質公債費比率について

令和4年度実質公債費比率は7.2%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており、健全な水準にあると判断します。

④ 将来負担比率について

令和4年度の将来負担比率は37.4%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っており、妥当な水準であると判断します。

⑤ 資金不足比率について

令和4年度の比率の算出対象となる水道事業会計、下水道事業会計及び国民健康保険診療所特別会計の3会計は、それぞれ資金不足を生じておらず剰余金を計上しており、資金不足比率の算出対象外であり、数値なしとなっています。

3 是正改善を要する事項等

今回実施した令和4年度の健全化判断比率及び資金不足比率の審査においては、審査対象である全ての比率について早期健全化基準等の判断値をクリアしており、茅野市の財政は、この比率の範囲内においては、問題のない財政運営が図られているものと見えます。

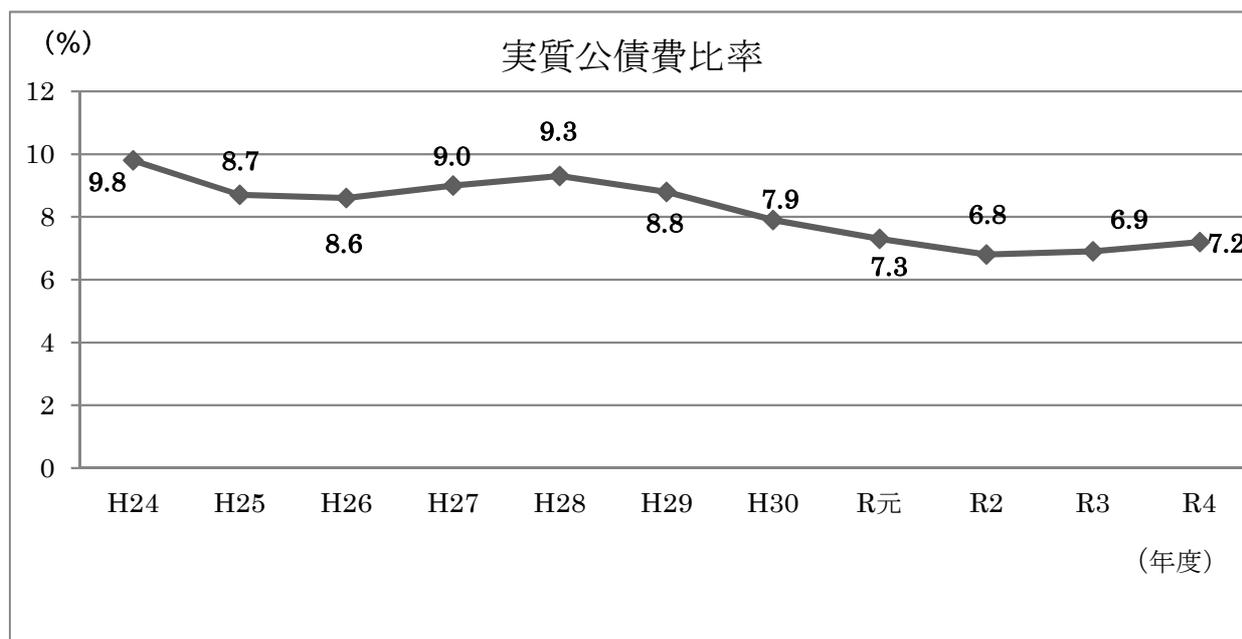
しかしながら、この比率と切り離れた今後の財政運営は大変厳しさを増していく状況下に置かれており、さらには世界情勢も相俟って市民生活への影響も懸念される世の中となってしまう不安定な要素を抱えている状況であります。

このようなことから、今回審査対象とした比率の健全化判断のみでは、必ずしも当市の財政状況の全てを判断できるものではないと考えます。

引き続き実質公債比率・将来負担比率等の健全な比率の維持、向上に留意し、将来を見据えた財政運営に努めてください。

実質公債費比率

令和4年度は7.2%で前年度より0.3ポイント増加しています。実質公債費比率の推移は次表のとおりです。



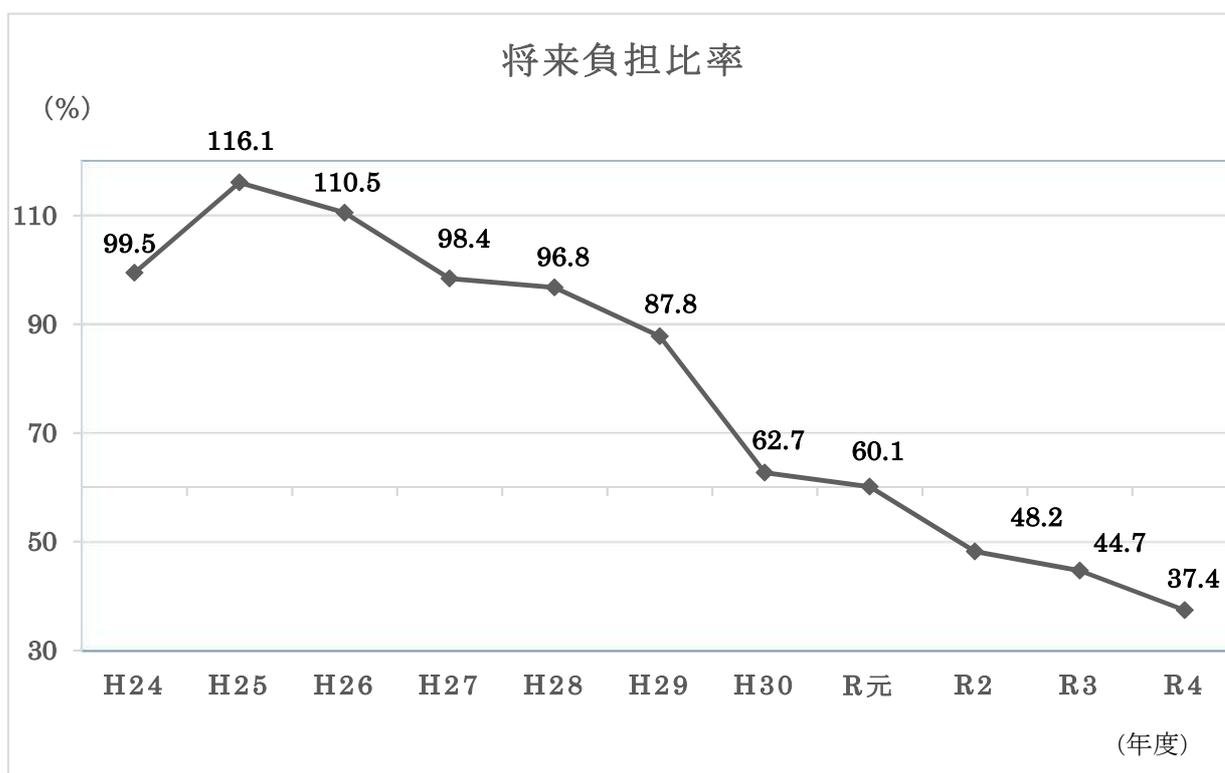
(参考) 1 実質公債費比率は、平成17年度から導入された指標で、従来の起債制限比率の算定には対象とされなかった公営企業会計の公債費に充当した繰出金や、一部事務組合の公債費に係る負担金等を含め、「実質的な公債費」が「標準的な財政規模」に占める割合を示したものです。

比率が25%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和3年度平均実質公債費比率は6.6%です。

将来負担比率

令和4年度は37.4%で、前年度より7.3ポイント減少しています。将来負担比率の推移は次表のとおりです。



(参考) 1 将来負担比率は、平成19年度から導入された指標で、一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

一般会計等の借入金（地方債）、公営企業、広域連合、一部事務組合、及び出資法人に対して将来を支払っていく可能性のある負担金を現時点での残高を指標化したものです。

比率が350%以上になると、早期健全化団体となります。

2 類似都市の令和3年度の平均将来負担率は18.0です。

*この冊子は再生紙を使用しています。